

令和元年度
九州圏広域地方計画
進捗状況



Gateway KYUSHU

九州圏広域地方計画の推進について

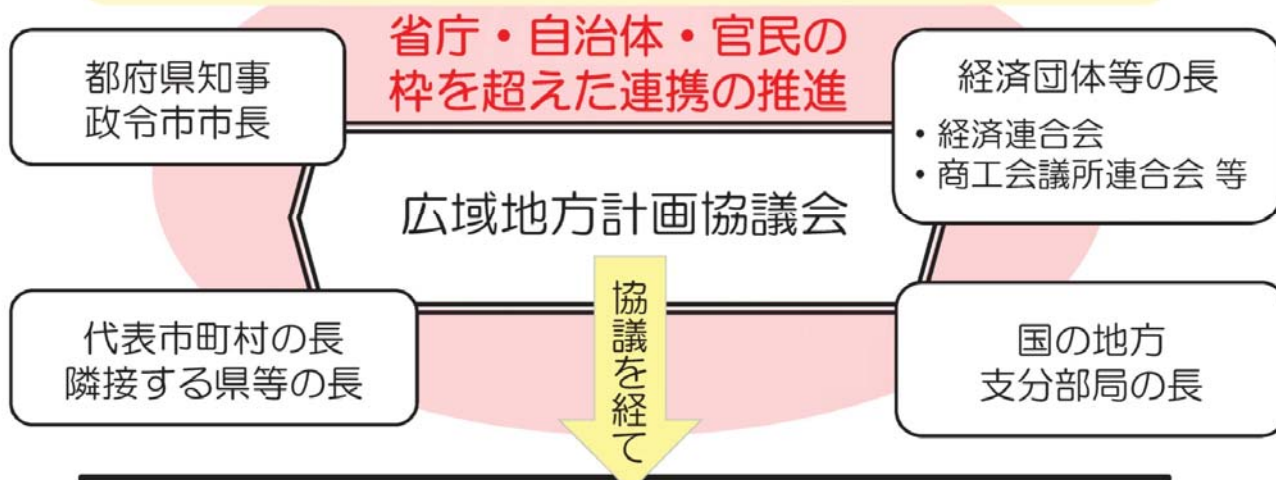
■新たな九州圏広域地方計画の策定と計画の着実な推進

【計画見直しの背景】

- 急激な人口減少をともなう少子化や異次元の高齢化の進展、巨大災害の切迫、インフラの老朽化、ICT(情報通信技術)の劇的な深化等が挙げられる。
- このような時代の潮流と課題に対応していくため、長期的かつ総合的な観点から九州圏の今後の発展の基本方向を展望し、重点的に取り組むべき基本的な対応方針を明らかにすることが必要である。
- 「新たな九州圏広域地方計画」は、全国計画に掲げられた構想である「対流促進型国土」の形成を目指し、「コンパクト＋ネットワーク」により、「稼げる国土」、「住み続けられる国土」の実現を図る地域戦略を示した。

国と地方の協働による広域ブロックづくり

国、地方公共団体、経済団体等で構成する
「広域地方計画協議会」において検討・推進



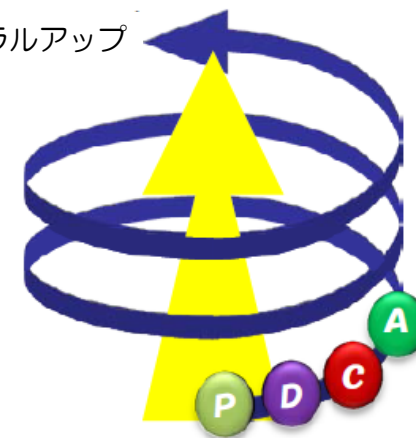
平成28年3月29日九州圏広域地方計画 国土交通大臣決定

計画の着実な推進

九州の地域づくりは、九州の多様な主体の参画と連携による協働が重要

九州圏広域地方計画協議会の一層の活用により、PDCAサイクルの徹底を図る

スパイラルアップ



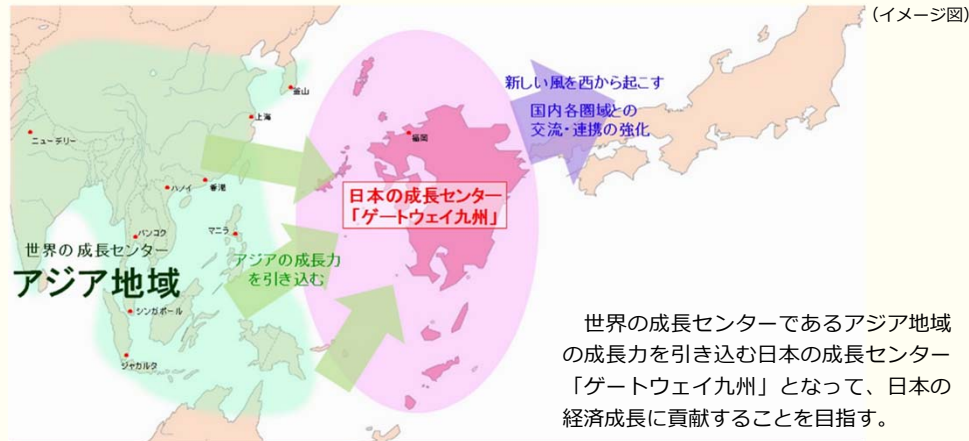
九州圏広域地方計画の推進について

■九州圏広域地方計画の全体構成(2016年3月29日策定)

●九州圏の将来像

第1節 日本の成長センター「ゲートウェイ九州」

- (1)日本の成長センター「ゲートウェイ九州」の形成
- (2)九州圏と国内各圏域との交流・連携を促進し、新しい成長の風を西から起こす



第2節 三層の重層的な圏域構造からなる「元気な九州圏」

- (1)三層の重層的な圏域構造を形成し、圏域内の連携の強化により「元気な九州圏」を確立



■九州基幹都市連携圏

基幹都市の高次都市機能の向上・連携により九州の成長基盤となる

■都市自然交流圏

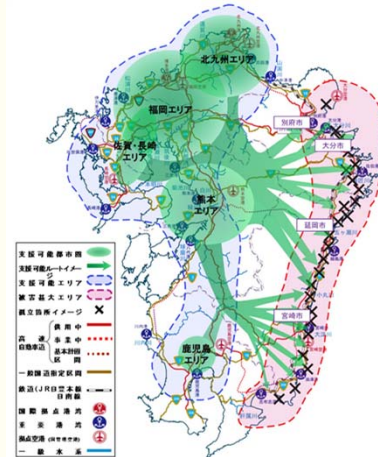
コンパクト化とネットワークにより、都市と自然地域が交流と相互貢献により共生を図る

■基礎生活圏

暮らしやすい生活環境の保全と生活支援機能の維持

第3節 巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする「美しく強い九州」

- (1)頻発する風水害、土砂災害、火山災害や巨大災害への対応力の確立
- (2)美しく豊かな自然環境の保全と適切な活用、健全な水循環の維持または回復及び環境負荷低減等の取組の推進と持続可能なエネルギーの確保と利用拡大



●将来像の実現に向けた戦略(プロジェクト)

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- (1)アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト ①
- (2)国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト ②

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- (1)九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト ③
- (2)九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト ④

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- (1)九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト ⑤
- (2)高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト ⑥

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- (1)九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト ⑦
- (2)都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト ⑧
- (3)離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト ⑨
- (4)九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト ⑩

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- (1)巨大災害等への対応力の強化プロジェクト ⑪
- (2)環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト ⑫

九州圏広域地方計画の推進について

■九州圏広域地方計画の効果的推進について

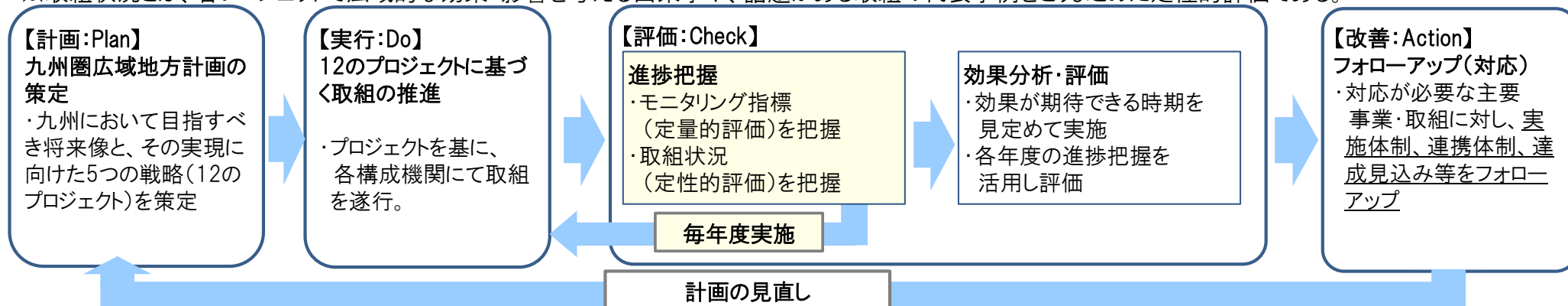
- 九州圏を取り巻く内外の情勢変化や動向に柔軟に対応しながら、計画の実効性を高めるとともに、着実な推進を図る。
- プロジェクトごとに担当を定め、毎年度、協議会において各種施策の数値目標を共有する。
- 進捗状況を把握し、定量的または定性的な検証を行い、推進にあたっての課題とその対応の検討を行う。

○継続的なフォローアップの実施

・進捗管理は、12のプロジェクトを対象に、モニタリング指標(定量的評価)と各構成機関の取組状況(定性的評価)によりフォローアップを行う。

※モニタリング指標とは、一般に公開されている毎年度更新可能な統計データを活用した定量的評価である。

※取組状況とは、各プロジェクトで広域的な効果・影響を与える出来事や、話題がある取組の代表事例をとりまとめた定性的評価である。



○計画の推進体制

第4章 九州圏の将来像の実現に向けた5つの戦略	国の代表機関		推進機関		
第1節 アジアゲートウェイ機能の強化 (1) アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト (2) 国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	九州地方整備局	九州運輸局	鹿児島県	福岡市	九州経済連合会
第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進 (1) 九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト (2) 九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	九州運輸局	九州地方整備局	佐賀県	長崎県	熊本市
第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化 (1) 九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト (2) 高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	九州経済産業局	九州農政局 九州地方整備局	九州森林管理局	福岡県	大分県
第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化 (1) 九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト (2) 都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト (3) 離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト (4) 九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	九州地方整備局	九州農政局	九州総合通信局	宮崎県	北九州市
第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全 (1) 巨大災害等への対応力の強化プロジェクト (2) 環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	九州地方整備局	九州経済産業局	九州地方環境事務所	熊本県	九州経済連合会

令和元年度 九州圏広域地方計画の進捗状況総括

- ・令和元年度の九州圏広域地方計画では、5つの戦略(12のプロジェクト)に基づき、構成機関などを主体として、各種取組を実施。
- ・3つの将来像である「日本の成長センター『ゲートウェイ九州』」、「三層の重層的な圏域構造からなる『元気な九州圏』」、「巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする『美しく強い九州』」の実現に向けて、計画の推進が図られている。

■5つの戦略別の進捗状況

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- ・外国人留学生や出入国者数の増加など、国際交流は順調に進展。また福岡空港の国内線ターミナル整備や、北部九州ー中国間直行便の新規就航・増発など、ゲートウェイ機能が強化。
- ・他圏域との連携では、ラグビーワールドカップ2019開催期間中に鉄道と航空が連携した訪日外国人向け周遊きっぷの販売や、13年ぶりに日本海側の九州-本州を繋ぐRORO船の新規航路開設。また九州を訪れる宿泊者数が増加傾向、農業産出額も順調に増加するなど、観光アイランド・フードアイランド九州は順調に進展。

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- ・ラグビーワールドカップ2019の観戦で九州を訪れる観光客への祭りのPRや、国立公園のインバウンド誘客などで広域連携が推進。また、釣りや自転車などの趣味に着目した観光資源の開発の開始、九州歴史まちづくりカードの作成による歴史まちづくりの認知度向上など、新たな交流層の獲得にも期待。
- ・九州圏域内の交流・連携を下支えする交通ネットワーク整備では、中九州横断道路や東九州自動車道の一部区間の新規事業化や、熊本地震で不通となっていた俵山トンネルルートの全線開通など、各地で進展。

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- ・九州の基幹産業である自動車産業は、生産台数が過去最高。また、家具の新しいデザインを可能とするラボ設立や、竹の成分からのスキンケア商品開発など、既存の地域資源を生かした新産業の取組が各地で展開。
- ・農林水産業では、六次産業化が各地で進展。またドローンとAIを利用した作付確認の実証事業など、先端技術を用いた農業の取組などを実施。さらに都市部の事業所において、九州の農水産物を社員食堂にて提供する試みなど、地産地消に向けた取組を実施。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- ・人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティ形成に向け、各地で立地適正化計画を策定。また交通・住宅・商業が一体となった複合施設が熊本市中心部で開業するなど、具体的な取組も各地で実施。さらには、スマートICの開設や、公共交通の利便性向上に向けたスマートフォン用アプリの本格運用など、ICTを活用した取組も進展。
- ・都市と農山漁村の連携に向け、農泊推進に向けた農山漁村振興交付金の実施地域数が増加。また、町家の再生・活用や緩和ケア病棟を有する医療センター整備、旧駐在所を活用した移住体験施設整備など、基礎生活圏を充実する取組が進展。
- ・離島・半島、中山間地において、生活基盤の維持・向上に向け、小さな拠点の形成が進展。またジビエ加工施設処理施設の国認証や、既存施設利用の交流拠点開設など、地域資源を活かした地域活性化を実施。
- ・地域おこし協力隊の隊員数が着実に増加し、人材の地産地活が進展。また宮崎で林業大学校が開校、奄美地域で離島を活性化させる担い手育成など、地域独自の人材育成も実施。さらに福岡では、高等教育と地域の活性化を産官学で一体的に推進する取組も本格的に始動。

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- ・災害対策では、各地で国土強靱化計画を策定し、近年頻発する自然災害に対応。またハザードマップの整備や多目的ダム completion など、ソフト・ハードの両面での対策も進展。さらには、ドローンを活用し安全に災害状況を把握するシステムの運用開始など、先端技術を用いた取組も進展。
- ・環境対策では、ダブル連結トラックの本格導入や都市部でのグリーンスクローモビリティの実証運行など、環境負荷軽減に寄与する取組が各地で進展。また、大気汚染改善に向けた日中共同の都市連携事業や、再生可能エネルギー関連産業創出に向けた取組も実施。

1. 九州圏広域地方計画の取組状況

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

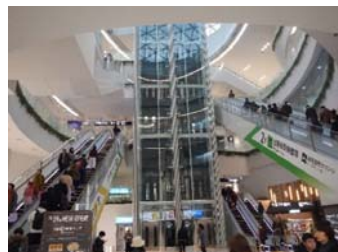
総合的なゲートウェイ機能の強化

「福岡空港国内線ターミナル」整備完了 ～国内線平行誘導路二重化1月30日供用開始～【福岡】

- 福岡空港は2019年3月までに国内線ターミナルのリニューアルがほぼ完成。地下2階にある福岡市営地下鉄福岡空港駅に新たな改札口が設けられた。2020年1月には、ビル中央部に搭乗者が飛行機まで移動するためのバスラウンジも開設。
- 福岡空港の運営は、4月1日付で民間委託され、福岡エアポートHDグループや福岡県等が出資する「福岡国際空港株式会社」が運営開始。国に所有権を残したまま運営権を設定する「コンセッション方式」で、民間委託により空港機能を強化。
- 福岡エアポートHDグループは、30年後には東アジアと東南アジアの就航国数を国内でトップにする計画。滑走路処理容量の拡大に向けた整備として2020年1月に平行誘導路二重化工事が完了、2025年に増設滑走路が完成予定。



国内線ターミナル再編整備事業



3月末に供用開始された地下鉄アクセスホール



二重化した平行誘導路

民間運営開始記念式典の様子
出典)福岡国際空港(株)

総合的なゲートウェイ機能の強化

北部九州と中国各地を結ぶ航空路が充実へ ～福岡・佐賀へ新規就航、長崎は増便～【福岡・佐賀・長崎】

※COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の影響により、一時的に運航見合わせとなっています(令和2年3月末時点)。

- 中国の春秋航空は、2019年10月28日から九州唯一の西安(セイアン)への定期直行便である「佐賀ー西安線」を週3便で運航開始。
- 中国の深圳(シンセン)航空は、福岡～深圳間の直行便の運航開始を発表。運航便数は週4便。
- 中国東方航空は、2020年2月12日から、長崎ー上海線を週2便から週3便(月・水・金)に増便。
- 北部九州と中国各地を結ぶ航空路の新設・増便により、両国の行き来がさらに便利に。

九州佐賀国際空港において、佐賀ー西安線就航の記念セレモニー開催
出典)佐賀県

長崎⇄上海

令和2年2月12日(水)から
週3便(月・水・金)運航

長崎～上海往復運賃 **13,000円**～

長崎→上海			上海→長崎				
機名	運航日	長崎発	上海発	機名	運航日	上海発	長崎発
MU520	月・金	13:20	14:25	MU519	月・金	9:50	12:25
	水	14:30	15:30		水	10:40	13:30

(発行元)
長崎県空港活性化推進協議会
(事務局:長崎県国際観光振興課)

中国東方航空
CHINA EASTERN
長崎支店 TEL095-828-1510
航空券予約WEBサイト



長崎ー上海線を週3便に増便する案内チラシ
出典)長崎県

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

日本列島の各圏域との連携

インバウンド対応でJR九州とANAが連携

～ラグビーワールドカップ2019開催に際して～【福岡・熊本・大分・東京】

- ・JR九州とANAは、6月より、国内外の観光需要取り込みによる九州の地域活性化実現に向けて連携を開始。
- ・ANAの観光情報多言語発信サイト「Japan Travel Planner」でJR九州の観光列車「D&S列車」を紹介。訪日外国人旅行者向けに訴求し、九州への観光需要喚起を目指す。
- ・ラグビーワールドカップ2019期間中、福岡・熊本・大分エリア限定の訪日外国人向け鉄道周遊きっぷ「ANA & JR KYUSHU RAIL PASS」を一部のANA国内線の機内にて販売。訪日外国人による九州への周遊を促進。



ANAのサイト「Japan Travel Planner」で九州特設ページを開設。JR九州の観光列車を紹介

出典) ANA「Japan Travel Planner」JHP

訪日外国人向け周遊きっぷ「ANA & JR KYUSHU RAIL PASS」

販売期間: 9月1日～10月31日
販売路線:
東京発～福岡/大分/熊本着
価格: 3日間用7500円
5日間用9000円

「ANA & JR KYUSHU RAIL PASS」の利用可能エリア



出典) JR九州・ANA 各社ニュースリリース

日本列島の各圏域との連携

RORO船「博多港／敦賀港」新規航路開設

～13年ぶりに九州一本州定期航路が就航～【福岡・福井】

- ・内航船社である「近海郵船株式会社」が、博多港と敦賀港(福井県)を結ぶRORO船の新規定期航路開設。九州と本州を結ぶ日本海側の定期航路が就航するのは平成18年以来13年ぶり。
- ・敦賀港は関西、中京、北陸圏域へのアクセスに優れた港で、博多港－敦賀港間の新たな流通網ができることで福岡市の物流拠点としての重要性がさらに高まる。
- ・トラックドライバー不足対策やCO2排出量削減への貢献のほか、非常災害時における代替輸送ルートとしての活用、全国主要都市へのアクセス向上を期待。

博多港を中心としたRORO船ネットワーク

- 新規RORO船航路
- 既存RORO船航路



13年ぶりに
空白を埋める航路

【RORO船】

「ロールオン・ロールオフ船」の略。トレーラーやトラックがそのまま船内外へ自走できる貨物船



4月1日より新航路が開設された。写真は、全長約168メートル、8,348総トンの貨物船「なのつ」

出典) 近海郵船(株)

出典) 福岡市

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進

阿蘇くじゅう国立公園のインバウンド誘客を促進
～地域活性化に向け、全国初の4者連携～【大分】

- ・国土交通省、環境省、NEXCO、大分県の4者が、6月19日、阿蘇くじゅう国立公園のインバウンド誘客に関する連携協定を締結。全国初となる連携。
- ・道の駅や高速道路のサービスエリアで国立公園の情報発信を進め、自動車等で訪れる国内外の観光客のアクセス向上と魅力を高めることにより、観光客の周遊を促進し、国立公園利用者の満足度向上、周辺地域の活性化につなげることを目的。

【連携イメージ】



出典)国土交通省

【取組イメージ】

- ・ビジターセンターのサテライト機能の充実
- ・VR・AR体験
- ・多言語等のユニバーサルデザイン対応
- ・新たなインバウンドツーリズムの創出
- ・PR動画による国外プロモーション
- ・阿蘇山上ビジターセンターの開設

アクセルートの魅力向上にも取り組む



九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

「釣り文化振興モデル港」に九州・山口で4港指定
～下関港・北九州港・芦屋港・別府港が指定～【福岡・大分・山口】

- ・国土交通省港湾局は、観光資源としての港湾における釣り施設や既存の防波堤等の利活用を推進。地方創生を目的とした釣り文化振興の取組が進められている港湾(13港)を釣り文化振興モデル港として指定。
- ・九州・山口では、下関港・北九州港・芦屋港・別府港の4港が指定された。
- ・「モデル港」には、協議会等の効率的な運営に関する技術的な支援、(公財)日本釣振興会による安全対策やマナー教育への支援等を予定。取組を他港等へ紹介し、釣りを通じた港湾の文化振興を図る。

九州・山口で
4港が指定



モデル港指定記念「別府ポートフェスタ2019」釣り大会・教室チラシ
出典)九州地方整備局 港湾空港部



4月17日に行われた、下関港・北九州港・芦屋港・別府港の「釣り文化振興モデル港」指定証交付式

出典)国土交通省



九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

鹿兒島観光の新たなシンボルへ
～鹿兒島城(鶴丸城)御楼門の復元～【鹿兒島】

- ・鹿兒島城(鶴丸城)のシンボルであり、1873年に焼失した御楼門の復元工事が、2020年3月に完成見込み。4月11日に完成式が行われる予定。
- ・2013年に鹿兒島経済同友会で御楼門復元の検討が始められ、2015年に鹿兒島県と民間の鶴丸城御楼門復元実行委員会で構成する鶴丸城御楼門建設協議会が設立され、官民一体となった復元事業を推進。
- ・鶴丸城は薩摩藩独自の外城制度の中心であり、県内各地に残る「麓」(武家屋敷群)とともに2019年5月に県内初の日本遺産に認定。
- ・鹿兒島観光の新たなシンボルとなる御楼門の復元により、鶴丸城周辺の歴史・文化ゾーンの充実や日本遺産を構成する他の地域・文化財と連携を図ることで、交流人口の拡大に期待。



鶴丸城のシンボルであった御楼門
出典)鹿兒島県歴史資料センター黎明館



御楼門復元イメージ



工事の様子

出典)江藤・丸久・宇都 特定建設工事共同企業体
「鶴丸城御楼門 工事進捗特設サイト」

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

九州・山口サイクルツーリズムの推進
～魅力的なサイクリングエリアを創出～【九州・山口・沖縄】

- ・九州・山口が国内外のサイクリスト、観光客にとって「走ってよし」、「訪れてよし」の魅力的なサイクリングエリアを整備。そのうえで、将来的に、国が検討を進めている「ナショナルサイクルルート」の指定を目指すべく、広域推奨ルートの設定について検討。
- ・令和3年3月までに広域推奨ルートの設定を行うが、その後はサイクリストの受入環境整備や情報発信を段階的に行っていく予定。
- ・これらの取り組みによって、国内外の観光客の増加や、観光消費額の増加などの効果を期待。

広域推奨ルートのイメージ

【東九州ルート】
山口⇄福岡⇄大分⇄宮崎

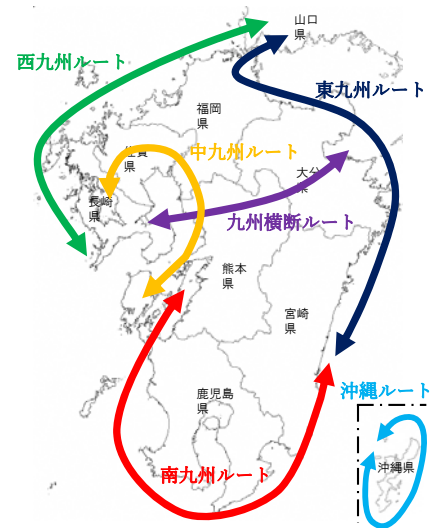
【西九州ルート】
山口⇄福岡⇄佐賀⇄長崎

【九州横断ルート】
長崎⇄熊本⇄大分

【中九州ルート】
長崎⇄佐賀⇄福岡⇄熊本

【南九州ルート】
熊本⇄鹿兒島⇄宮崎

【沖縄ルート(※利用)】
山口、福岡、長崎、熊本、宮崎、
鹿兒島→→→沖縄



出典)福岡県

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

九州・山口の祭りが熊本に集結&各地へ周遊
～「祭りアイランド九州」九州初・九州最大級規模でPR～【九州全域】

- 九州地域戦略会議(九州地方知事会及び九州経済4団体で構成)では、9月20日から11月3日までの間に「祭りアイランド九州」を開催。ラグビーワールドカップ2019の観戦で訪れる国内外の観光客に、九州・山口各地の特色ある数多くの祭りを、九州初・九州最大級でPRする官民一体となった取り組み。
- 熊本市中心部で開催した集結イベント(9/28～29)では、ユネスコ無形文化遺産登録の「博多祇園山笠」、「戸畑祇園大山笠」をはじめ、九州・山口から37の祭りが集結。2日間で22万人が来場し、開催趣旨の1つである「熊本地震からの創造的復興」に大きく貢献。
- 周遊イベントでは、九州・山口地域の57の祭りへ周遊を促進するべく国内外へのPR・情報発信の実施、旅行会社や個人の旅行者向けに旅行商品を造成し販売を促進。
- 従来の近隣アジア諸国に加え欧米豪など多くの国々からの九州への誘客につながることを期待。



博多祇園山笠の様子
出典)九州経済連合会



戸畑祇園大山笠の様子
出典)九州経済連合会

【九州ロゴマーク】



2018年5月に九州の連携の象徴として発表。本年度も、フランスで開催された「Japan Expo」をはじめ様々な機会・取組で本マークを活用。九州の一体感をアピールし、九州のブランド力向上を図る。



「祭りアイランド九州」の集結イベント会場に掲げられる九州ロゴマーク

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

九州歴史まちづくりの推進
～九州歴史まちづくりサミットで共同宣言～【九州全域】

- 2020年1月14日、宮崎県日南市において、九州内で歴史的風致維持向上計画の認定を受けた11都市(以下「認定都市」)の首長等が一堂に会し、今後の歴史まちづくりの展望を話し合う「第2回九州歴史まちづくりサミット」が開催。各認定都市のトップが自ら、「人を呼び込む歴史まちづくり」をテーマに、独自の取り組みを紹介。
- 最後に、認定都市が地域固有の歴史的風致を向上させ次世代に継承し、誇り高い持続可能なまちづくりを推進していくことを共同宣言。あわせて、各認定都市の魅力PRのために作成した「九州歴史まちづくりカード」を初披露。

【地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)】

- 歴史的価値の高い建造物や歴史や伝統を反映した人々の生活が営まれるような、良好な市街地の環境(歴史的風致)を維持・向上させ、後世に継承するために、平成20年に施行。
- 歴史まちづくり法に基づく取組を行う市町村は、「歴史的風致維持向上計画」を作成し、主務大臣(文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣)の認定を受ける。
- 九州の認定11都市:【福岡県】宗像市、太宰府市、添田町【佐賀県】佐賀市、鹿島市、基山町【熊本県】山鹿市、湯前町【大分県】大分市、竹田市【宮崎県】日南市



九州歴史まちづくりサミット 共同宣言



パネルディスカッションの様子

【九州歴史まちづくりカード】

- 認定11都市で無料配布され、都市ごとに象徴的な風景を掲載した独自のデザインで構成。入手できるのは現地のカードのみ。
- カード収集を契機とした周遊行動や、歴史まちづくりへの興味・関心の向上に期待。



熊本県山鹿市



福岡県太宰府市

出典)九州地方整備局

九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルート形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

九州圏域内循環を活性化するためのネットワークの整備推進

人吉球磨スマートインターチェンジ開通
～道の駅も同時オープン～【熊本】

- ・8月10日、九州自動車道の人吉球磨スマートインターチェンジが開通。近隣の工業団地への企業誘致のほか、周辺地域の救急搬送時間の短縮などの効果を期待。
- ・スマートIC開通と同日に「道の駅人吉」がオープン。同スマートICからの一時退出を可能とする「賢い料金」の社会実験を開始。広域からの道の駅利用による周辺地域の観光活性化への波及を期待。



8月10日に行われた人吉球磨スマートIC開通式
出典)熊本県



空から見た人吉球磨スマートIC
出典)NEXCO西日本



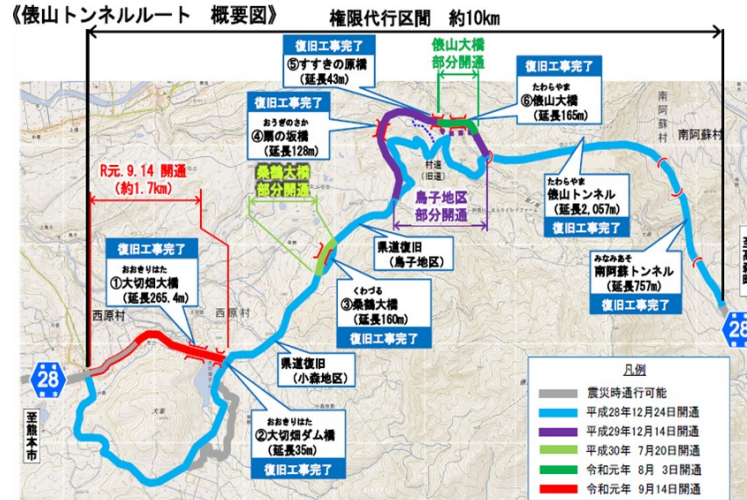
人吉球磨スマートIC開通に合わせ、「人吉クラフトパーク石野公園」内にオープンした「道の駅人吉」(開駅式の様子)
出典)九州地方整備局

九州圏域内循環を活性化するためのネットワークの整備推進

俵山トンネルルート(県道熊本高森線)の全線開通
～今後の阿蘇方面の観光振興に期待～【熊本】

- ・2016年に発生した熊本地震で被災し、不通となった俵山トンネルルート(県道熊本高森線・熊本県阿蘇郡西原村小森～南阿蘇村河陰)は、大規模災害復興法に基づく代行事業として国土交通省が災害復旧を実施。
- ・2016年12月にトンネルと旧道等を活用した暫定ルート開通。2019年9月に最後の大切畑大橋の復旧工事が完了し、全線開通。今後の阿蘇方面の観光振興を期待。

《俵山トンネルルート 概要図》



俵山トンネルルート(県道熊本高森線)の概要

出典)九州地方整備局
熊本復興事務所

【俵山トンネルルート復旧工事の経過】

- 2016年12月 トンネルと旧道等を活用した暫定ルートで通行再開
- 2017年12月 鳥子地区の部分開通
- 2018年7月 桑鶴大橋の復旧完了
- 2019年8月 俵山大橋の復旧完了
- 2019年9月 大切畑大橋が復旧完了し、全線開通



開通式典の様子
出典)九州地方整備局熊本復興事務所

九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルートの形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

国道220号油津・夏井道路 新規事業化 ～宮崎県南部～大隅半島の交流促進に期待～【宮崎】

- ・国道220号油津・夏井道路「油津区間(油津～南郷)」(6.4km)、「串間・夏井区間(奈留～夏井)」(14.1km)が2019年度の新規事業箇所決定。
- ・油津・夏井道路は、東九州自動車道の一部であり、宮崎県南部(日南・串間)～大隅半島(志布志方面)の人やモノの交流を促進し、経済活動、物流、企業誘致、観光、医療、防災などあらゆる分野で可能性が大きく広がる重要な路線。
- ・今後想定される南海トラフ巨大地震などの大規模災害時には、「命の道」として大変重要な役割を担う道路として位置付け。



新規事業採択区間(図中の赤色箇所)



4月3日に日南市役所で行われた「新規事業化決定祝賀式典」
出典)宮崎県

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

中九州横断道路「竹田～阿蘇間」新規事業化 ～大分・熊本両都市圏間の交流促進に期待～【熊本・大分】

- ・中九州横断道路「竹田～阿蘇」(国道57号竹田阿蘇道路、延長22.5km)が、2019年度の新規事業箇所決定。
- ・本区間は、竹田市の竹田ICから阿蘇市波野をつなぎ、途中に竹田久住IC、竹田西IC、荻IC(いずれも仮称)の3か所のインターチェンジを設ける予定。11月から測量及び地質調査に着手。
- ・本区間は、大分県・熊本県の県境をまたぐ重要な区間であり、整備により大分・熊本両都市圏間の所要時間が大きく短縮され、代替路確保による防災機能の向上、物流ルート形成による産業の活性化、救急医療アクセスの向上など多様な効果が期待。



新規事業採択区間(図中の赤色箇所)



11月17日に荻福祉健康エリア(竹田市)で行われた「中心杭打ち式」
出典)九州地方整備局佐伯河川国道事務所

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

成長産業分野の振興

インテリア研究所 家具試作・評価支援ラボ新設
～新しいデザインの製品開発に期待～【福岡】

- ・5月24日、福岡県大川市にある県工業技術センターインテリア研究所内に、木製家具の試作から評価までを一貫して行う「家具試作・評価支援ラボ」を開設。
- ・「家具試作支援ラボ」では、木材の曲げ加工に関する機器を導入し、これまで技術的に難しかった曲面を有する新しいデザインの木工製品開発を支援。
- ・「家具評価支援ラボ」では、JIS規格（日本工業規格）に準じて家具の試験が可能な機器や曲面部材の形状を測定する機器を取り揃え、家具の安全性・品質等の評価が可能。
- ・デザインの幅が広がり、大川家具の品質の良さを広くPRできることに期待。

「家具試作・評価支援ラボ」を開設します！

福岡県工業技術センター インテリア研究所

インテリア研究所では新たに、木材曲げ加工に必要な機器を揃えた「家具試作支援ラボ」、またJIS規格に準じて試験可能な「家具評価支援ラボ」を整備しました。
これらのラボを活用し、県内家具企業の付加価値の高い家具づくりを強力に支援します。



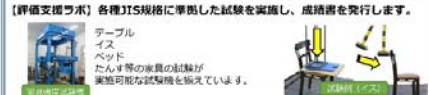
家具試作・評価支援ラボ

【試作支援ラボ】木材曲げ加工の一連の工程を実施できます。



※この他、NC加工機や（CNC）ソー、自動銼、帯鋸などの機械も整備し、各種加工が可能です。

【評価支援ラボ】各種JIS規格に準拠した試験を実施し、成績書を発行します。



◆新規導入機器（一部）



【お問い合わせ先】
福岡県工業技術センターインテリア研究所 技術開発課：西村博之（ニシムラ）
電話：0944-86-3259 e-mail：hishimull@itc.pref.fukuoka.jp
所在地：福岡県大川市上巻405-3

家具試作・評価支援ラボ チラシ

出典)福岡県



5月24日に行われた開成式典

出典)福岡県



板材を局面上に加工するプレス機

出典)福岡県

医療・ヘルスケア・コスメ分野の振興

竹の成分から抽出した日本初のスキンケア商品開発
～放置竹林問題の解決にも寄与～【福岡】

- ・化粧品成分開発メーカーの三省製薬株式会社（福岡県大野城市）は、福岡県八女産の竹の表皮から抽出した美白成分を配合した、日本初の竹スキンケア『yameKAGUYA』を開発・商品化。福岡県中小企業振興センターの通信販売サイト「よかもん市場」で2019年4月から販売開始。
- ・福岡県から竹を使った製品の開発について相談を受けたのを機に、九州大学との共同研究により開発。竹の表皮を手作業で削り出した上で独自製法により美白成分を抽出。洗顔料、ボディソープなど4種を商品化。
- ・竹の新たな有効活用法として、全国の自治体が抱える放置竹林問題の解決の一助としても寄与。



竹1本からわずか300gほどしか採取できない幹表皮から、独自の製法で美白成分「竹幹表皮エキス」を抽出

出典)三省製薬(株)



『yameKAGUYA』の製品群

出典)三省製薬(株)



福岡県の通販サイト「よかもん市場」で販売中

出典)よかもん市場

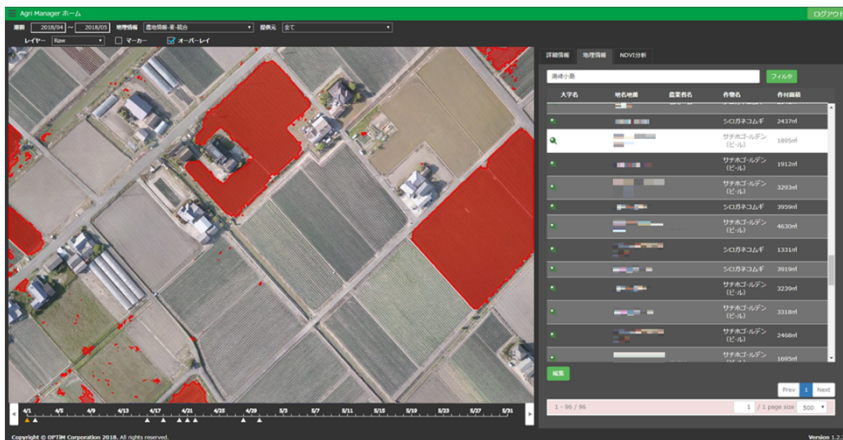
高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

ICTを活用した生産・流通システムの高度化等の促進

日本初、ドローンとAIを用いた作付確認の実証事業
～2021年度以降に実用化予定～【長崎】

- ・長崎県五島市は7月16日から、ドローンとAIによる分析を用いた農地作付確認の実証事業を開始。AIを用いた農地作付確認業務の実施は日本初。内閣府地方創生推進交付金による「五島市ドローン-Landプロジェクト」の一環。
- ・対象作物を作付けした数週間程度～数か月後、農地の作付状況をドローンで撮影し、その後、撮影した画像を確認用のAIエンジンを使って、間違いなく作付けされているかを対象農地区画ごとに判別。
- ・AIによる作物判別の精度などを検証し、効率化の推進を目指す。2021年度以降の実用化を予定。



AIを用いた作付確認イメージ

出典)(株)オプティム



固定翼ドローン 出典)(株)オプティム

農林水産業や地域産業の新たな展開

九州の農水産物を社員食堂にて提供
～九州一丸となった内需拡大の取組み～【九州全域】

- ・九州経済連合会は、九州地域産の食材を用いたメニューを社員食堂や企業等への出張直売で提供する取組み「九州食堂」事業を10月に実施。
- ・九州地域は、農水産業生産額が全国シェアの2割を占めるが、就業者数の減少や高齢化問題を抱え、儲かる農水産業の振興が課題。本事業を通して農水産物の販路開拓、域内消費促進、食料自給率向上の一助とするだけでなく、健康経営の観点(健康に配慮したメニュー)も導入。
- ・本事業には63社115事業所が参加。会員外の企業・団体も参加し、域内の地産地消に貢献。



社員食堂にて提供される様子

出典)九州経済連合会

「九州食堂」事業の概要

- ・社員食堂にて品目の地産地消比率90% (九州、山口、沖縄産)のメニューを提供
- ・企業・団体が社屋の一部を直売スペースとして無償提供。生産者へ販売機会を設ける



社屋での出張直売の様子

出典)九州経済連合会

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

新生バスターミナルを核としたランドマーク完成 ～熊本市桜町地区再開発 復興のシンボルに～【熊本】

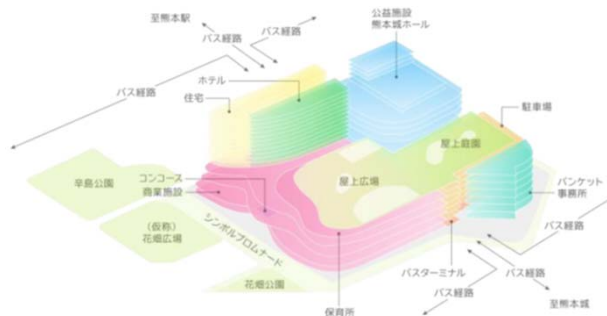
- 九州産業交通HDは旧熊本交通センター跡地を整備。9月11日にビル1階の「熊本桜町バスターミナル」が、14日に商業施設「SAKURAMACHI Kumamoto」が開業。
- 約3万m²の敷地に、地上15階の集合住宅・ホテル棟や、地上5階地下1階の商業施設、熊本城ホール、バスターミナル(29バース)等からなる複合施設が一体的に整備。また、水害対策を考慮した施設構成に加え、11,000人の一時帰宅困難者受入れを想定し、施設の耐震性向上を図るとともに、食料・物資等の備蓄倉庫を整備。
- 中心市街地の活性化を図り、2016年の熊本地震からの復興のシンボルとして期待されており、年間2,500万人の来場を見込む。



9月14日に開業した「SAKURAMACHI Kumamoto」
出典)九州産交ランドマーク(株)



9月11日に開業した「熊本桜町バスターミナル」で行われた出発式
出典)熊本市



再開発ビルの主な施設
出典)九州産交ランドマーク(株)

ICTの利活用環境の総合的な整備

九州版MaaSアプリの本格運用 ～トヨタ・西鉄・JR九州の連携で公共交通の利便性向上を推進～【福岡】

- トヨタ自動車と西日本鉄道(西鉄)は、2018年11月から福岡市で実証実験を行ってきたスマートフォン向けMaaSアプリ「my route」の本格運用を11月から開始。また、九州旅客鉄道(JR九州)が新たに参画。
- 同サービスは、鉄道・バス等の公共交通やタクシー、カーシェアリング、自転車、徒歩など様々な移動手段を組合せたルート検索をはじめ、タクシーやカーシェアリング、シェアサイクルの予約・決済にも対応。
- 2018年からの実証実験の結果、約8割のユーザーから「満足」との意見を得られたため、本格運用時から北九州市にもサービス提供エリアを拡大。
- 2020年1月からは、JR九州のインターネット列車予約サービスとも連携し、九州新幹線の予約・決済に対応。

【MaaS (= Mobility as a Service)】

マイカー以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスととらえ、ICTを活用してシームレスにつなぐ新たな「移動」の概念。



ルート検索画面
出典)西日本鉄道HP

■「my route」のサービス内容

- ①マルチモーダルルート検索
 - ・ルート検索(トヨタとナビタイムジャパンの共同開発)
 - ・駐車場検索(akippa) ・サイクルシェア検索(メルチャリ)
 - ・レンタカー、カーシェアリング(トヨタ)
- ②予約・決済
 - ・タクシー(Japan Taxi、第一交通産業)
 - ・トヨタ決済アプリ「TOYOTA Wallet」
 - ・高速バス(京王電鉄バス「ハイウェイバストットコム」)
 - ・新幹線(JR九州インターネット列車予約)
- ③店舗・イベント情報の検索
 - ・子どもとお出かけ情報サイト「いこーよ」
 - ・レジャー・遊び・体験の予約サイト「アンビュー！」
 - ・情報アプリ・サイト「NEARLY」「ナッセ福岡」
 - ・福岡市「よかなび」 ・北九州市「ぐるリッチ！北Q州」
- ④デジタルフリー乗車券
 - ・西鉄バス 福岡市内フリー乗車券、北九州エリアフリー乗車券
 - ・西鉄電車 1日フリー乗車券(福岡(天神)～太宰府間)
 - ・訪日外国人専用1日フリー乗車券「FUKUOKA TOURIST CITY PASS」

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

都市自然交流圏を支える交流基盤の整備

町家の再生・活用から広がるまちづくりの展開
～移住者の受入れ、伝統構法の継承にも取り組む～【福岡】

- ・福岡県八女市の福島地区では、町家の保存活動を市民の手で1990年代から開始。2002年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定。
- ・2012年、福島地区で空き家の再生や伝統構法の継承、担い手育成などで活動する4つの団体をつなぐネットワーク的組織として「八女町家ねっと」が発足。福島地区の歴史的町なみを活かしたまちづくりで連携を強化。
- ・これまでに老朽化した町家約230棟のうち、142棟の修理再生事業が完了。また、空き家活用のため、所有者と賃貸・購入希望者のマッチングを実施し、昨年までに64件を活用し、28家族の移住を受入れ。
- ・これらの取り組みから、令和元年度の国土交通省「手づくり郷土賞(一般部門)」を受賞。



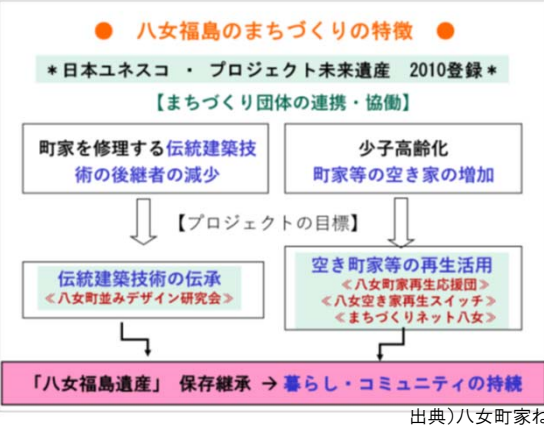
江戸時代から続く八女福島の白壁の町並み
出典)八女町家ねっとHP



地元小学生による土塀塗り体験
出典)八女町家ねっとHP



町家散策ツアーの様子
出典)八女町家ねっとHP



基礎生活圏における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

嬉野医療センターが完成
～県南部初の緩和ケア病棟を開設～【佐賀】

- ・国立病院機構が嬉野市嬉野町に移転新築工事を進めていた「嬉野医療センター」は4月15日に完成。6月4日に開院。
- ・敷地面積は6万平方メートルで、鉄骨造りの8階建て。24診療科で病床数は399床(感染症病床4床)。屋上にヘリポートを備える。7月1日に県南部医療圏では初めてとなる「緩和ケア病棟(21床)」も開設。
- ・県西部の地域医療の拠点として、また九州新幹線西九州ルートの新駅開業を控えた嬉野市のまちづくりの中核施設として期待。



5月18日に行われた「嬉野医療センター」の内覧会で挨拶をする河部庸次郎院長
出典)嬉野医療センターfacebook

嬉野医療センター 緩和ケア病棟のご紹介

～県南部初の緩和ケア病棟の開設～

嬉野市は、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、歴史的町並みを活かしたまちづくりを進めています。このまちづくりの一環として、市民の手で町家の再生や伝統構法の継承、担い手育成などで活動する4つの団体をつなぐネットワーク的組織として「八女町家ねっと」が発足し、福島地区の歴史的町なみを活かしたまちづくりで連携を強化しています。

～県南部初の緩和ケア病棟の開設～

嬉野市は、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、歴史的町並みを活かしたまちづくりを進めています。このまちづくりの一環として、市民の手で町家の再生や伝統構法の継承、担い手育成などで活動する4つの団体をつなぐネットワーク的組織として「八女町家ねっと」が発足し、福島地区の歴史的町なみを活かしたまちづくりで連携を強化しています。

入院のご相談・お申し込みについては、地域医療連携室までご連絡ください。

国立病院機構 嬉野医療センター
TEL: 0954-43-1100(代表) FAX: 0954-43-1213(地域連携課)
FAX: 0954-43-1204(地域連携課)
ホームページ: <http://www.hinononaka.or.jp/>

緩和ケア病棟の案内
出典)嬉野医療センターHP

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流圏

森・川・海をつなぐ九州・山口行動推進宣言～佐賀宣言
～森川海人っ(もりかわかいと)プロジェクトの推進～【佐賀】

- ・佐賀県は、森川海のつながりやその管理の重要性について県民意識の醸成を図るとともに、森川海の保全活動などの行動を促進する「森川海人っプロジェクト」を推進。
- ・豊かな自然環境を守り、未来につなげていくことを目的として、クリーンアップ作戦やアウトドアイベント等を実施。
- ・効果的な普及啓発活動、イベント、メディア、ウェブ、SNS等の情報発信を通して、佐賀の豊かな森川海を未来へつなげていくよう啓発。



さがつりルレー放流

プロジェクトキャプテン
森川海人くん

出典)佐賀県



有明海クリーンアップ作戦

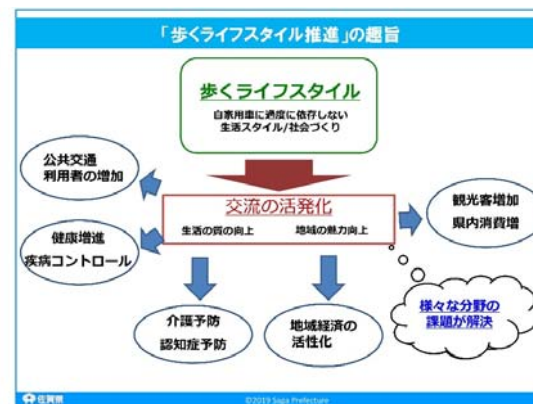


森川海人っフェス！

都市自然交流圏の拠点となる拠点都市の都市機能の充実・強化

佐賀県は「歩くライフスタイル」を推進しています
～オリジナルウォーキングアプリも開発～【佐賀】

- ・佐賀県では、「人」が主役の「歩く社会づくり」・「歩きたくなるまちづくり」を進める歩くライフスタイル推進プロジェクトを始動。
- ・徒歩や自転車、公共交通の利用などを積極的に選択してもらい、歩きたくなる、歩いてみたいと思えるような環境づくりや地域の魅力向上を促進。歩ききっかけづくりのひとつとして、オリジナルのウォーキングアプリの開発(2019年度)や路線バス活用スタンプラリー、さが偉人ラリーなどを実施。
- ・地域や街中を歩くことで、交流が盛んになり、地域のコミュニティ保持やまちの賑わい創出など、地域の活性化につながっている姿を期待。



「歩くライフスタイル」推進の趣旨

出典)佐賀県

バスでGO! こどもノリノリなぞとき
スタンプラリーのチラシ

出典)佐賀県



SAGATOCO

佐賀県オリジナルウォーキングアプリ

出典)佐賀県

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

水・緑・食・安全等の互惠関係を実現する都市自然交流圏

空き家となった旧駐在所を改修、移住体験の拠点に
～地域おこし協力隊が移住相談窓口～【熊本】

- ・熊本県錦町は、駐在所の新設統合により「空き家」となった旧木上駐在所(兼官舎)を譲り受けて改修し、移住体験ができる複合施設「錦町移住体験施設」を整備。2019年1月竣工。錦町が同施設を運営。
- ・複合施設は、宿泊体験施設、多目的交流施設、事務所スペース(移住相談窓口)で構成。複合的な機能を有することで、賑わいをもたらす地域おこし拠点としての効果を期待。
- ・移住相談窓口は、2019年10月から着任した地域おこし協力隊が担当。窓口開設以来、合計6件の移住相談あり。



(改修前)



(改修後)



外観の改修前後の比較

出典)熊本県錦町

多目的交流施設
(官舎部分の台所・居間を転用)移住相談窓口
(駐在所部分を転用) 出典)熊本県錦町

水・緑・食・安全等の互惠関係を実現する都市自然交流圏

熊本地震からの「住まいの復興拠点施設」完成
～くまもとアートポリスプロジェクト～【熊本】

- ・熊本県甲佐町は、甲佐地区において熊本地震からの創造的復興のモデルとして「甲佐町住まいの復興拠点施設」を整備。2019年11月に完成。
- ・熊本県で進めるくまもとアートポリスのプロジェクトとして、災害公営住宅(30戸)、子育て支援住宅(20戸)、都市防災公園(約2,400㎡)を一体的に整備。
- ・約2年にわたる工事期間中は、子どもたちによる復興のシンボルとなるエンブレム制作や、集会施設「みんなの家」での家具づくりワークショップなど、コミュニティ形成の取り組みも実施。

【くまもとアートポリス】

熊本県で1988(昭和63)年から継続している建築文化事業。熊本県の自然や歴史、風土を生かしながら、後世に残る文化的資産としての優れた建造物を数多く生み出してきた。



「甲佐町住まいの復興拠点施設」整備イメージ

出典)熊本県



家具づくりワークショップの様子

出典)熊本県



落成式の様子 出典)熊本県

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地域資源を活かした地域活性化の促進

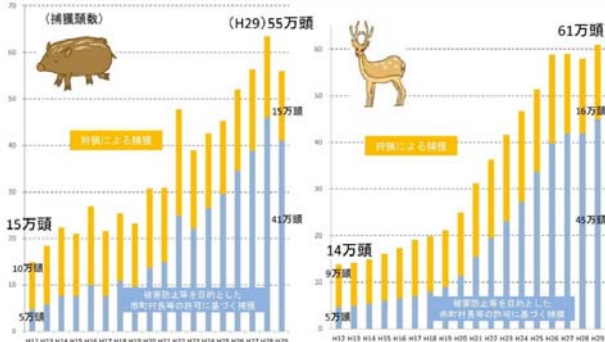
ジビエ加工処理施設が国認証取得
～衛生管理を推進し消費者の安心を確保～【大分・宮崎】

- ・野生鳥獣肉(ジビエ)の精肉処理を行う宮崎県西米良村の「西米良村ジビエ処理加工施設」と大分県国東市の「TAG-KNIGHT(タゲナイト)」が、5月30日、国の制度に基づく「国産ジビエ認証施設」の認証を取得。全国で4・5番目。続けて、7月3日に大分県宇佐市の「宇佐ジビエファクトリー」も認証を取得。
- ・国産ジビエ認証制度は、食肉処理施設の自主的な衛生管理等を推進するとともに、より安全なジビエの提供と消費者のジビエに対する安心の確保を図ることが目的。衛生管理基準及びカットチャートによる流通規格の遵守、適切なラベル表示によるトレーサビリティの確保等に適切に取り組む食肉処理施設を認証するもの。
- ・付加価値が高まり、販路拡大につながることを期待。

イノシシ・シカの捕獲頭数
出典)農林水産省



国産ジビエ認証



西米良村ジビエ処理加工施設
出典)農林水産省



TAG-KNIGHT
出典)農林水産省



宇佐ジビエファクトリー
出典)農林水産省

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

九州初の旅客鉄道による貨客混載
～鉄道の財務基盤強化と物流の効率化を同時に実現～【長崎】

- ・佐川急便株式会社と松浦鉄道株式会社は、九州初の旅客鉄道を活用した貨客混載輸送を11月27日から開始。
- ・松浦鉄道の松浦駅(松浦市)～潜竜ヶ滝駅(佐世保市)間で旅客列車のスペースを活用して貨物を輸送し、潜竜ヶ滝駅で佐川急便のトラックに積み替え、各戸へ配達。
- ・貨客混載事業の実施によりトラック往復運行2台分を削減、CO2排出量を年間約200kg削減、ドライバーの運転時間を年間約300時間削減に寄与し、あわせて松浦鉄道の財務基盤強化も図られる。



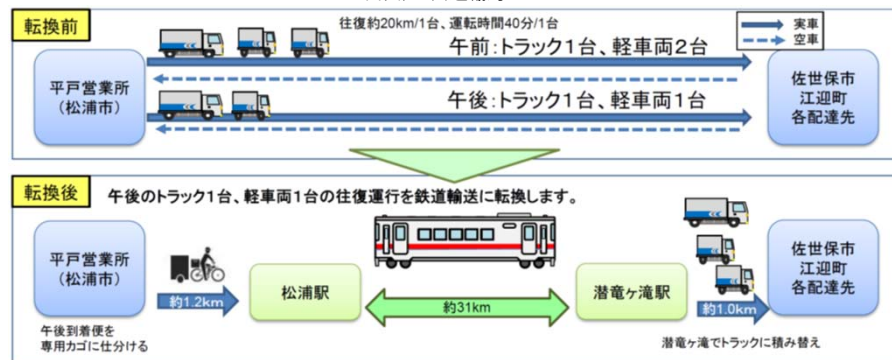
貨客混載車両出発式の様子

出典)九州運輸局



鉄道車両への貨物積み込み

出典)九州運輸局



旅客鉄道を活用した貨客混載輸送のモデル

出典)九州運輸局

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地域資源を活かした地域活性化の促進

内之浦宇宙空間観測所前に「宙の家」オープン ～観光客への情報発信強化～【鹿児島】

- ・肝付町の内之浦宇宙空間観測所前に、宇宙に関する商品を販売する店「宙(そら)の家」が8月4日オープン。昨夏は期間限定でオープンしていたが、今夏から通年営業開始。
- ・宇宙グッズやオリジナルグッズの販売、肝付町や大隅半島の観光案内などを展開。
- ・町内で最も多く観光客が訪れる場所で、ロケット打ち上げや町に関する情報発信の役割も担当。



宙の家外観

出典)ウチノウラキモチキ
共和国HP



観光案内や宇宙グッズなどを販売

出典)宙の家twitter

地域資源を活かした地域活性化の促進

小学校を宿泊・交流施設にリノベーション ～「うましき里 きららの楽校」開校～【鹿児島】

- ・鹿児島県薩摩郡さつま町の閉校した白男川小学校を改装し、今年4月、「うましき里 きららの楽校」がオープン。
- ・スポーツ合宿などでの宿泊やサロンなどの地域交流の場としての機能のほか、イベント会場やカフェとしても使用可能。
- ・楽校や周辺地域の資源を活用して、笑顔があふれる「みんなの拠り所」を創出し、地域の福祉と活性化に貢献。



白男川小学校を改装した
「うましき里 きららの楽校」



竹細工体験



合宿や宿泊体験もできる

出典)きららの楽校HP

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

九州の大学等で育成された地方創成における人材の「地活」の促進

「みやざき林業大学校」開講 ～林業県宮崎の将来を担う人材を育成～【宮崎】

- ・宮崎県美郷町に林業大学校が開講。全国有数の林業県である宮崎の将来を担う人材を育成。
- ・1期生は18～52歳の21人。実践的な知識や技能を身につける長期課程(1年)の研修を受講。短期のコースもあり、今年度は長期、短期合わせて400人の受講を予定。
- ・担い手不足や高齢化に悩む現場に、即戦力となる人材を送り込むことが狙い。基礎から実践的な知識・技術の習得や、林業就業に必要な資格を取得し、即戦力となる人材の活躍を待望。



4月15日に行われた開講式



間伐実習の様子

出典)みやざき林業大学校

■座学(約50日)	■資格取得(約40日)	■実習(約120日)
<ul style="list-style-type: none"> ●一般教養 ●林業経営 ●造林 ●森林保護 ●森林機能保全 ●林業機械 ●木材加工 ●特用林産 ●課題研究 ●ICT等 	<ul style="list-style-type: none"> ①赤十字救急法救命員 ②林業用種苗生産事業者 ③造林作業指揮者 ④刈払機取扱作業者 ⑤伐木・チェーンソー作業従事者 ⑥伐木等機械運転 ⑦玉掛技能 ⑧機械集材装置運転 ⑨走行集材機械運転 ⑩簡易架線集材装置運転 ⑪小型移動式クレーン運転 ⑫不整地運搬車運転 ⑬はい作業従事者 ⑭車両系建設機械運転 ⑮狩猟免許(わな猟) ⑯鳥獣被害対策マイスター 	<ul style="list-style-type: none"> ●測量・森林調査 ●苗木生産 ●造林・育林 ●素材生産 ●森林作業道開設 ●木材加工 ●試験研究 ●インターンシップ

充実したカリキュラム

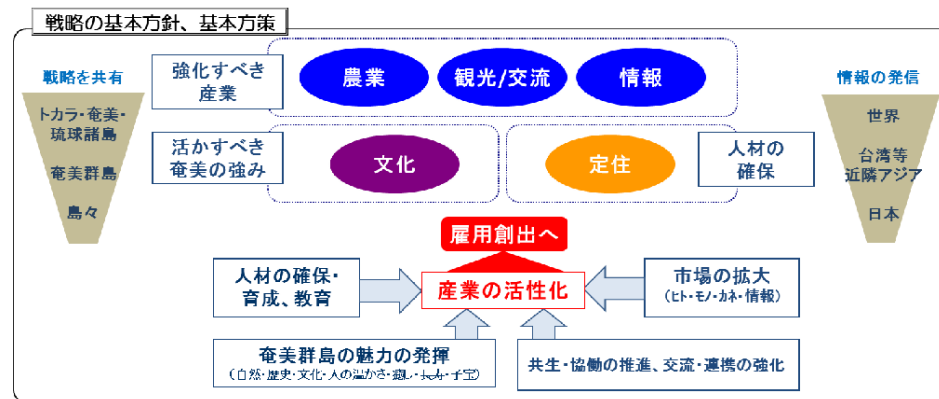
出典)みやざき林業大学校パンフレット

「即戦力の人材」

多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

奄美群島成長戦略ビジョン実現事業 ～奄美の将来を担うチャレンジ人材を育成～【鹿児島】

- ・奄美群島成長戦略ビジョン実現事業は「農業」「観光/交流」「情報」に「文化」「定住」を加え、奄美群島一体となった施策の展開を行い、移住・定住支援体制の構築、エコツーリズムの推進、地域通訳案内士の育成、産業振興に資する人材の育成等を実施。
- ・「奄美群島チャレンジ人材育成事業」においては、新規起業や事業拡大、地域イノベーション創出等のチャレンジに挑む人材に対して知見習得の機会提供や事業資金助成等の支援を行い、チャレンジ人材を育成。
- ・2019年4月からは、奄美群島独自のクラウドファンディングプラットフォームの構築による事業者の資金調達機会拡大、横断的な事業者連携による企業支援体制構築を目指した取組を実施。起業家的人材の事業立ち上げ及び着実な成長・自走化を支援。



奄美群島成長戦略ビジョンの基本方針及び基本方針

出典)奄美群島広域事務組合

九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UIJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

工業系高校の県内就職を支援 ～熊本しごとコーディネーターを配置～【熊本】

- ・熊本県では2016年4月から、県外就職者の多い工業関係高等学校に「熊本しごとコーディネーター」を配置し、高校生の県内就職率の向上に向けた支援を実施。
- ・熊本しごとコーディネーターによる企業訪問、企業情報の収集、生徒・保護者・教職員へ県内企業の求人情報の提供や県内で働くことの魅力を伝える取り組み等を通して、県内就職を促進。
- ・県内就職率は、取組みを開始した2016年度の56.9%（うち工業系35.0%）に比べて、2018年度には59.7%（うち工業系39.7%）と上昇傾向。



しごとコーディネーターによる
高校生への進路支援の様子

出典)熊本県

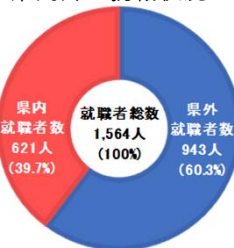
平成31年3月 県内高校卒業者の学科別就職状況

学科		卒業者数 (H31.3卒)	就職者数(A)			県内就職率(B/A)	H30.3卒 県内就職率	前年比
			県内(B)	県外	合計			
普通	公立	5,673	491	331	160	67.4%	69.6%	▲2.2P
	私立	4,250	471	320	151	67.9%	71.3%	▲3.4P
	計	9,923	962	651	311	67.7%	70.4%	▲2.7P
農業	公立	892	508	361	147	71.1%	71.6%	▲0.5P
	計	1,676	1,316	472	844	35.9%	37.7%	▲1.8P
工業	公立	458	248	149	99	60.1%	60.0%	0.1P
	私立	2,134	1,564	621	943	39.7%	41.7%	▲2.0P
	計	990	467	350	117	74.9%	73.5%	1.4P
商業	公立	272	118	100	18	84.7%	84.2%	0.5P
	私立	1,262	585	450	135	76.9%	75.7%	1.2P
	計	686	264	206	58	78.0%	76.7%	1.3P
その他	公立	554	141	113	28	80.1%	82.7%	▲2.6P
	私立	1,240	405	319	86	78.8%	78.8%	0.0P
	計	15,451	4,024	2,402	1,622	59.7%	61.2%	▲1.5P

※ 工業系高校の県内就職率は、熊本しごとコーディネーター配置後着実に上昇

出典)熊本県

工業系高校卒業者の
県内外の就職状況



九州の大学等で育成された地方創成における人材の「地活」の促進

産官学の連携による高等教育と地域の活性化 ～「福岡未来創造プラットフォーム」の本格始動～【福岡】

- ・「福岡未来創造プラットフォーム」は、福岡都市圏に位置する15大学・福岡市・産業界により、2019年5月から本格始動。
- ・大学主導のもと、既存の組織・領域・分野の枠を越えて人的交流や資源の共有を図り、高等教育の振興と地域社会の活性化を一体的に推進。
- ・2023年度までに、福岡市の発展を支える30の先進的な教育プログラムの共同開発、福岡市内の大学卒業者の市内企業就職率の3ポイント増加が目標。

取り組みの柱

- ①多様な地域からの学生集積
- ②福岡の未来を担う人材の育成
- ③若者の地元就職・定着
- ④多様な人びとの学びと活躍の機会提供
- ⑤福岡都市圏の大学・産業界・自治体の交流



①福岡県外の高校生へ、福岡のまちや大学の魅力について講演



②地域貢献活動に取り組む学生の表彰



③「福岡で働く」をテーマにした、大学生と社会人の交流会



④多様な参加者による生涯学習

出典)福岡市

巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

減災の視点も重視したソフト対策の強化

佐賀県内消防本部での「ドローン隊」運用開始 ～安全を確保しながら状況把握、活動が可能に～【佐賀】

- ・唐津市消防本部は、小型無人機ドローンを用いて災害現場などの情報収集を行う「ドローン隊」(操縦士11人)の運用を開始。
- ・水難救助、大規模災害、行方不明者捜索などの各種災害現場において、上空からの効果的な情報収集により、消防隊員の安全確保をしながら現場の状況把握、迅速な消防活動が可能。



7月8日に行われた唐津市消防ドローン隊運用開始式

出典)唐津市消防本部



ドローンを操縦する隊員

出典)唐津市消防本部



訓練風景

出典)唐津市消防本部

防災・減災対策の強力な推進

大分川ダム(ななせダム)完成 ～今年度中に道の駅、天空広場がオープン～【大分】

- ・国土交通省九州地方整備局が施工を行う「大分川ダム」の本体工事が完成し、現在、試験湛水中。11月24日に完成式を実施。
- ・本ダムは大分川水系の洪水調節の機能を担うとともに、大分都市圏に水道用水を供給することを目的に計画。堤高は約92mで、大分県のダムでは第3位の高さ。
- ・住民アンケートにより、完成時の名称は「ななせダム」に決定。ダム湖の名称は「のつはる湖」。湖畔に「道の駅のつはる」が11月30日にオープン。今後、「のつはる天空広場」(仮称)もオープン予定であり、地域産業の振興に期待。



試験湛水中の大分川ダム

出典)国土交通省



大分川ダム完成式の様子

出典)国土交通省



ダム湖畔に「道の駅のつはる」オープン

出典)大分市

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

環境負荷の低い交通手段の促進

「ダブル連結トラック」導入 ～物流の省人化と環境負荷低減に大きな効果～【熊本】

- ・熊本交通運輸(株)は、通常の大型トラック2台分の輸送が可能な「ダブル連結トラック」を4台導入。5月6日、首都圏に向けて輸送を開始。
- ・「ダブル連結トラック」は、国土交通省が生産性革命プロジェクトに位置付け実証実験を進めてきたもので、2019年1月より新東名で本格導入。
- ・実験上では、ドライバー数を約5割、CO2排出量を約4割削減できることを確認。



全長21mのダブル連結トラック

出典)熊本交通運輸HP



ダブル連結トラックへの積み荷の様子

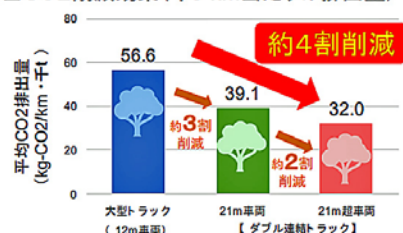
出典)熊本交通運輸HP

■省人化(千t・km当たりの必要ドライバー数)



省人化・環境負荷低減についての実験結果

■CO2削減効果(千t・km当たりの排出量)



出典)福山通運(株)業務記録表 (H29.10月～H30.7月)
ヤマト運輸(株)業務記録表 (H29.11月～H30.7月)
日本梱包運輸倉庫(株)業務記録表 (H30.2月～H30.7月)
西濃運輸(株)業務記録表 (H30.4月～H30.7月)

出典)国土交通省

環境負荷の低い交通手段の促進

中心市街地を小型電気自動車で楽しく回遊 ～宮崎市でグリーンスローモビリティの実証調査～【宮崎】

- ・宮崎市は、11月29日から12月15日にかけて、中心市街地と宮崎駅のあいだを周遊するグリーンスローモビリティ(略称:グリスロ)の実証運行を実施。国土交通省の実証調査支援事業。
- ・2020年秋(予定)の宮崎駅西口の複合ビル完成を見据え、駅周辺と中心市街地をつなぐ導線を強化し、回遊性及び賑わいの向上を図るため、低速で環境に優しく、乗って楽しい交通手段としてグリスロの導入を検討。
- ・実証調査では、全長4.5m、定員10人の小型電気自動車を使用。17日間で延べ5,901人が利用。今後、本格運行に向けた検討を実施。



市街地を走行するグリスロ

出典)宮崎市広報facebook

【グリーンスローモビリティ】

電動で、時速20km未満で公道を走る、4人乗り以上の小型自動車。



※①②③④⑤⑥は停留場所です。

グリスロの運行コース(1周約1.2km、所要時間18分)

出典)宮崎市HP

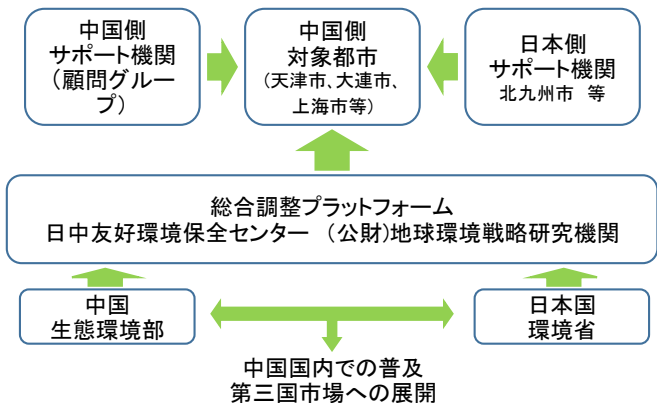
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

九州の環境に影響を与える外的要因への対応

日中大気汚染・省エネ対策共同事業 ～環境管理能力向上に貢献。事業継続を決定～【福岡】

- ・北九州市は、これまで培った公害克服の経験や技術を活用し、広域性の観点から大陸からの移流による汚染物質削減のため、2014年度から2018年度まで中国の諸都市と都市間連携事業を実施。
- ・2014年度から2018年度まで中国国内における大気汚染対策として、専門家の派遣や研修生の受け入れ等を実施し、中国のPM2.5濃度の減少(平均35%)や各都市の環境管理能力向上に貢献。
- ・このような成果を受けて、日中両国政府が事業延長の覚書を締結したことから、2021年度まで本事業を継続する事が決定。9月に大連市で「大気環境改善のための研究とモデル事業の協力実施」キックオフ会合を開催。
- ・現在、地球温暖化対策も加え、市内企業の中国国内におけるビジネス支援を主体とした事業を実施。

■日中の協力体制



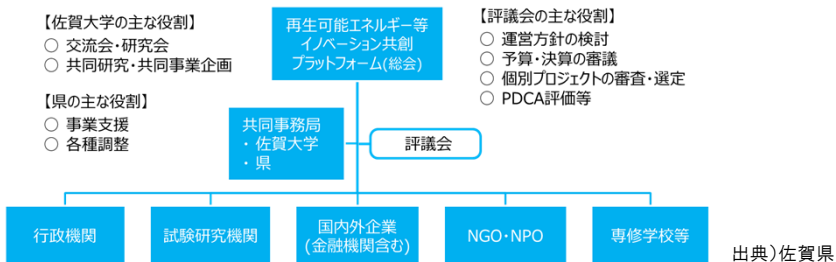
出典)北九州市

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

「再生可能エネルギー等 イノベーション共創プラットフォーム」設立 ～オール佐賀で、再エネ先進県の実現へ！～【佐賀】

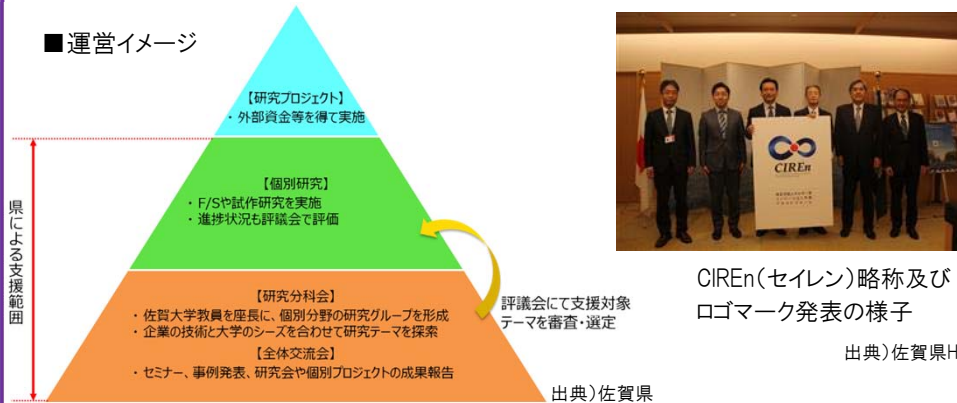
- ・佐賀県は、県内の再生可能エネルギー関連産業の創出を加速するため、産学官連携による再生可能エネルギーの研究開発等を推進する組織として、2019年10月、佐賀大学と共同で「再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム(CIREn・セイレン)」を設立。
- ・県内企業、研究機関、NGO等の交流を通じてオープンイノベーションによる研究開発や事業モデル創出を推進し、世界の再生可能エネルギーの普及拡大に貢献することが目標。

■プラットフォームの構成



出典)佐賀県

■運営イメージ



CIREn(セイレン)略称及び
ロゴマーク発表の様子

出典)佐賀県HP

出典)佐賀県

2. 九州圏広域地方計画のモニタリング指標

■モニタリング指標とは

- 九州圏広域地方計画の推進状況を把握するために設定した指標群。計画推進の柱となるプロジェクト毎に、取組内容を踏まえ、関連する指標を設定。指標は、一般に公表されている統計データを活用。
- 計画の見直しに伴う2016年以降の数値を対象とするが、統計データによっては、当該年次の数値の公表が数年後になることから、過年度の数値も含め、近年の概況を把握するものとする。
- 過年度の数値は、前回の広域地方計画策定時の2009年(平成21年)以降の傾向を数値で整理。計画見直し(2016年)以降の比較対象とする。

■プロジェクト別モニタリング指標 各指標データの九州圏は、沖縄県、山口県を除く九州7県の合計値(一部例外あり)

	分野	モニタリング指標		分野	モニタリング指標	
第1節 アジアゲートウェイ機能の強化	①アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト	○国際会議開催件数 ○外国人留学生数 ○空港・港湾の出入国者数 ○輸出入貿易額	九州圏の圏域機能の向上と連携の強化	⑦九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト	○立地適正化計画の策定について具体的な取組を行っている都市 ○スマートIC開通箇所数 ○防災拠点等におけるWi-Fi環境整備箇所数	
	②国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	○農業産出額 ○海面漁業・養殖業産出額 ○延べ宿泊者数 ○外国人延べ宿泊者数 ○クルーズ船寄港数		⑧都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト	○農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施地域数 ○地域公共交通網形成計画の取組団体数 ○定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数 ○多面的機能支払制度による取組面積	
第2節 九州圏の交流・連携の促進	③九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト	○自然・歴史文化及び行祭事・イベントによる観光入込客数 ○九州圏内の旅客流動量		⑨離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト	○小さな拠点形成数 ○離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数 ○地域資源活用事業計画認定数	
	④九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	○高規格幹線道路等の開通延長(整備中の道路)		⑩九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	○年齢層別転出・転入超過数 ○地域おこし協力隊員数 ○シルバー人材センターに登録している高齢者の就業者数	
第3節 九州圏の基幹産業の活性化	⑤九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト	○自動車生産台数及びシェア ○製造品出荷額等(電子部品・デバイス・電子回路)		第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全	⑪巨大災害等への対応力の強化プロジェクト	○地域強靱化計画(国土強靱化地域計画)の策定数 ○耐震強化岸壁の整備数 ○洪水ハザードマップの公表数
	⑥高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	○地域団体商標数 ○六次産業化・地産地消に基づき事業計画の認定数		⑫環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	○固定買取制度における再生可能エネルギー導入量 ○水素ステーション数 ○燃料電池自動車(FCV)保有台数 ○温室効果ガス排出量 ○一人一日当たりごみ総排出量 ○ごみのリサイクル率	

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

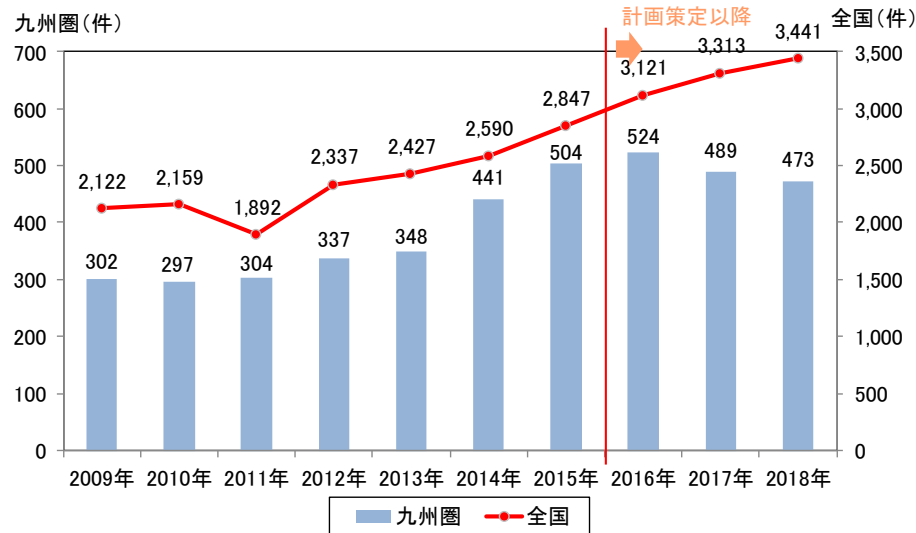
アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

1. 国際会議開催件数

出典：国際会議統計（日本政府観光局）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
九州圏の値(件)	302	297	304	337	348	441	504	524	489	473
全国に対する九州圏の割合	14.2%	13.8%	16.1%	14.4%	14.3%	17.0%	17.7%	16.8%	14.8%	13.7%

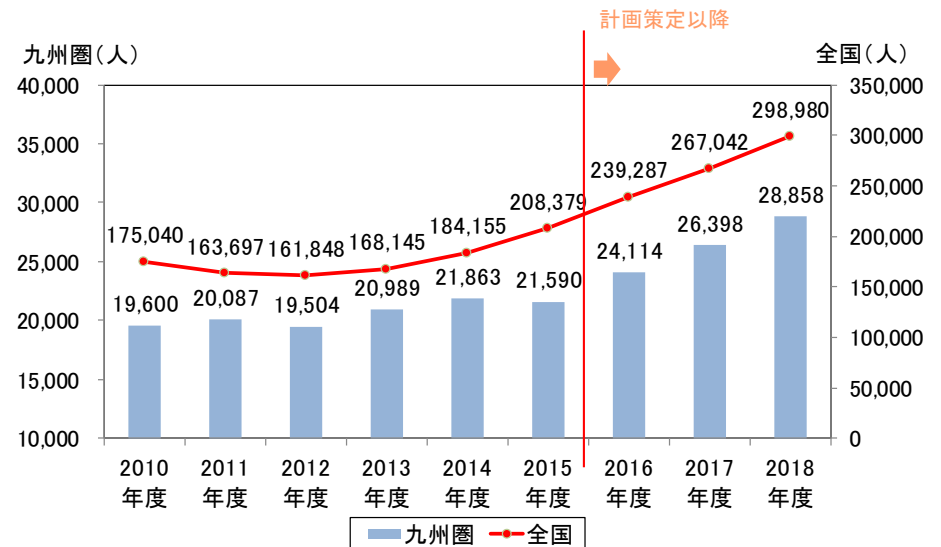
※九州圏は県別の合計を記載している。複数県にまたがる国際会議の場合は、どちらの県でもカウントされていることから、重複で集計の場合あり。

- ・2011年以降、堅調に増加していたが、2016年の524件をピークに減少し、2018年は473件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2015年の17.7%をピークに減少し、2018年は13.7%。

グローバル人材の育成等と国際協力の促進

2. 外国人留学生数

出典：外国人留学生在籍状況調査（独立行政法人日本学生支援機構）



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
九州圏の値(人)	19,600	20,087	19,504	20,989	21,863	21,590	24,114	26,398	28,858
全国に対する九州圏の割合	11.2%	12.3%	12.1%	12.5%	11.9%	10.4%	10.1%	9.9%	9.7%

- ・2015年度以降増加傾向。2018年度は近年最も多い28,858人となった。

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

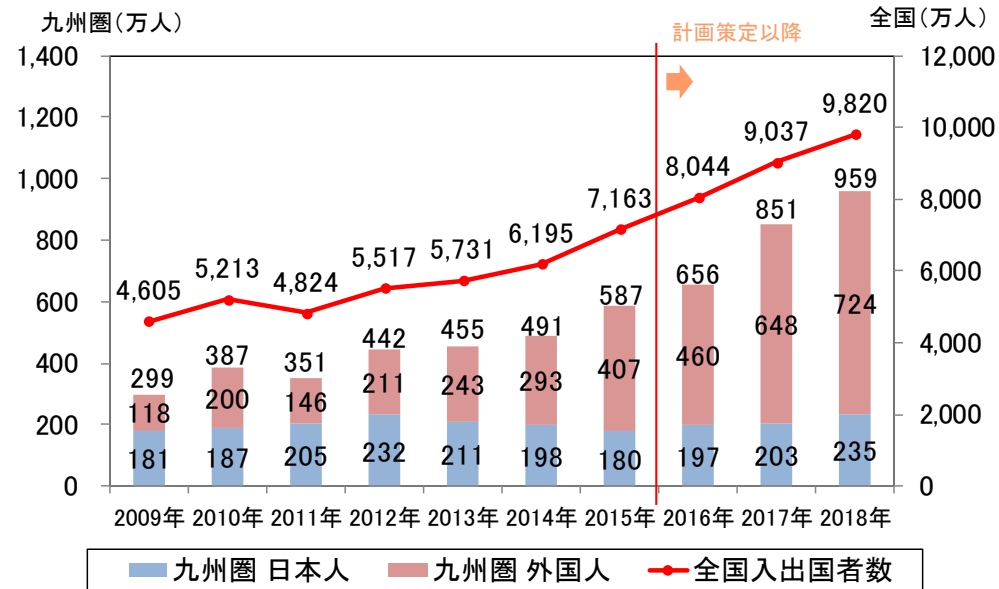
アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-1. 空港・港湾の出入国者数

出典：出入国管理統計（法務省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
九州圏の値 (万人)	299	387	351	442	455	491	587	656	851	959
全国に対する九州圏の割合	6.5%	7.4%	7.3%	8.0%	7.9%	7.9%	8.2%	8.2%	9.4%	9.8%

- ・2011年に東日本大震災等の影響で減少するが、2012年以降は堅調に増加。
- ・全国に対する九州圏の割合は2009年:6.5%から、2018年:9.8%に増加。

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

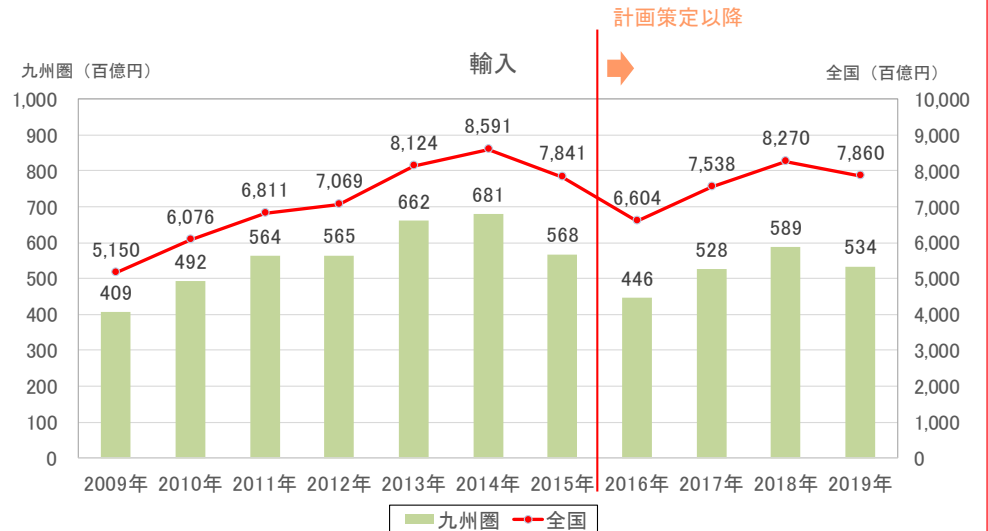
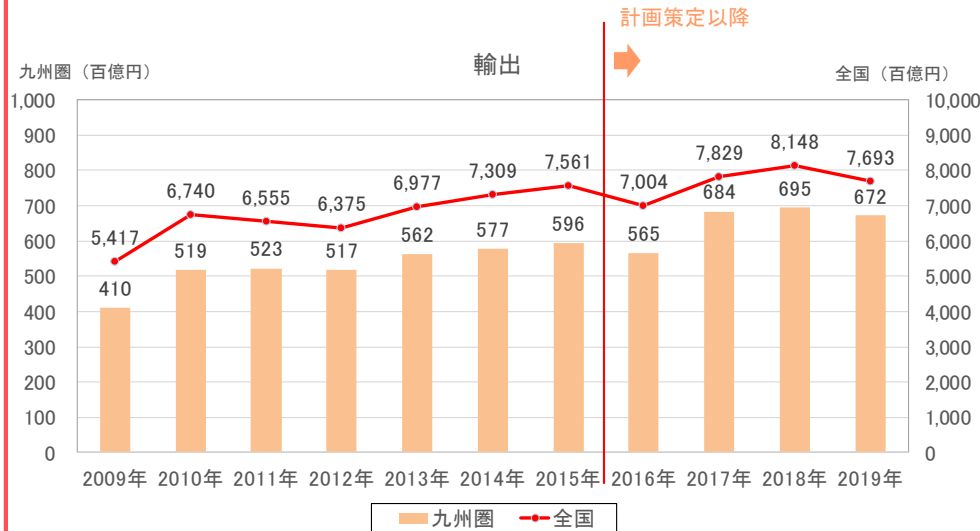
アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-2. 輸出入貿易額

出典：貿易統計（財務省）



輸 出	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値	410	519	523	517	562	577	596	565	684	695	672
全国に対する九州圏の割合	7.6%	7.7%	8.0%	8.1%	8.1%	7.9%	7.9%	8.1%	8.7%	8.5%	8.7%

輸 入	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値	409	492	564	565	662	681	568	446	528	589	534
全国に対する九州圏の割合	7.9%	8.1%	8.3%	8.0%	8.1%	7.9%	7.2%	6.8%	7.0%	7.1%	6.8%

- ・ 2011年の東日本大震災の翌年以降、増加傾向。2016年は、円高と熊本地震の影響によって減少。その後、2017～2018年にかけて再び増加したが、2019年は減少。
- ・ 全国に対する九州圏の割合は、概ね増加傾向。

- ・ 2015～2016年にかけて輸入額が大幅に減少、2017～2018年は増加に転じたが、2019年は再び減少。
- ・ 貿易収支（輸出額-輸入額）は、2015年以降は黒字が続いている。

2

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

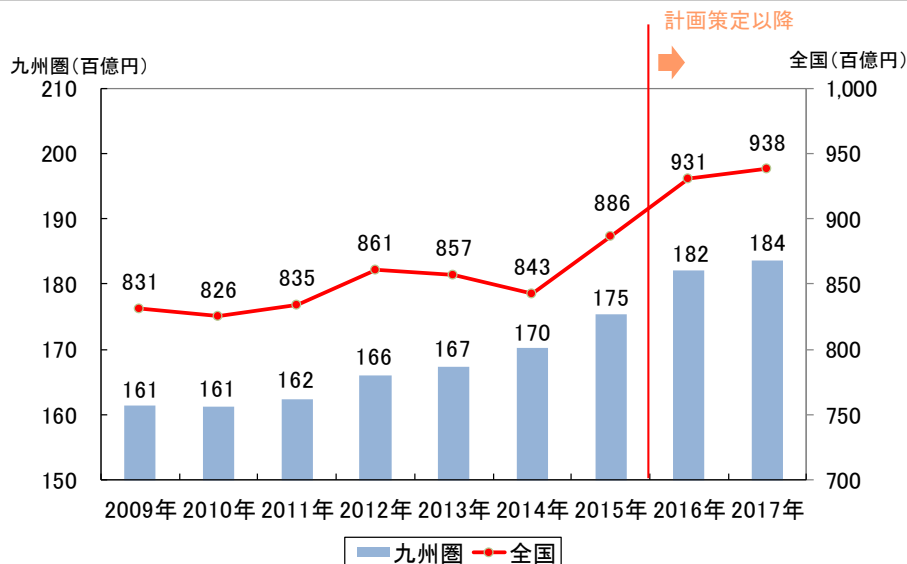
国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

フードアイランド九州の形成

4-1. 農業産出額

出典：生産農業所得統計（農林水産省）



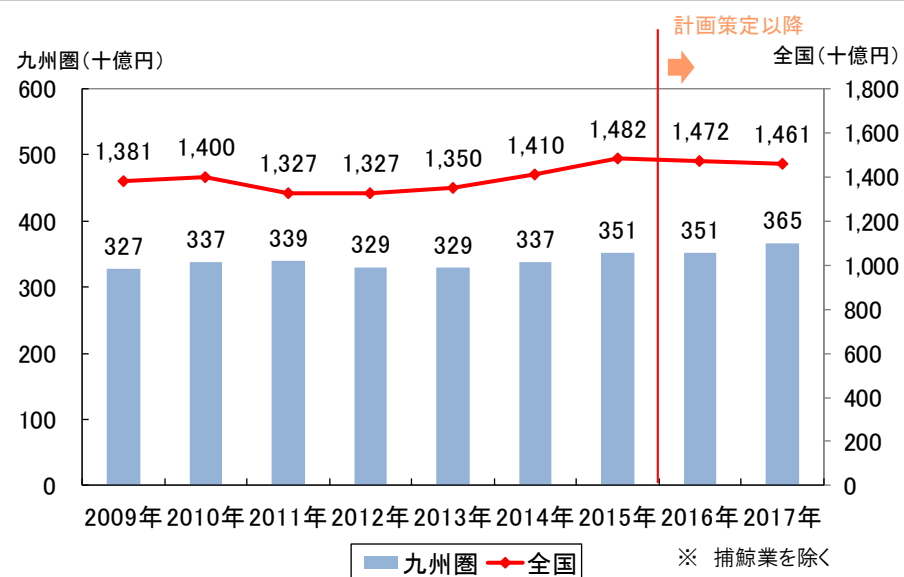
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
九州圏の値(百億円)	161	161	162	166	167	170	175	182	184
全国に対する九州圏の割合	19.4%	19.5%	19.4%	19.3%	19.5%	20.2%	19.8%	19.6%	19.6%

・2011年以降増加傾向で、2017年は1.8兆円まで増加。

フードアイランド九州の形成

4-2. 海面漁業・養殖業産出額

出典：漁業産出額（農林水産省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
九州圏の値(十億円)	327	337	339	329	329	337	351	351	365
全国に対する九州圏の割合	23.7%	24.1%	25.6%	24.8%	24.4%	23.9%	23.7%	23.9%	25.0%

・2014年以降増加傾向にあり、2017年は3,650億円まで増加。

2

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

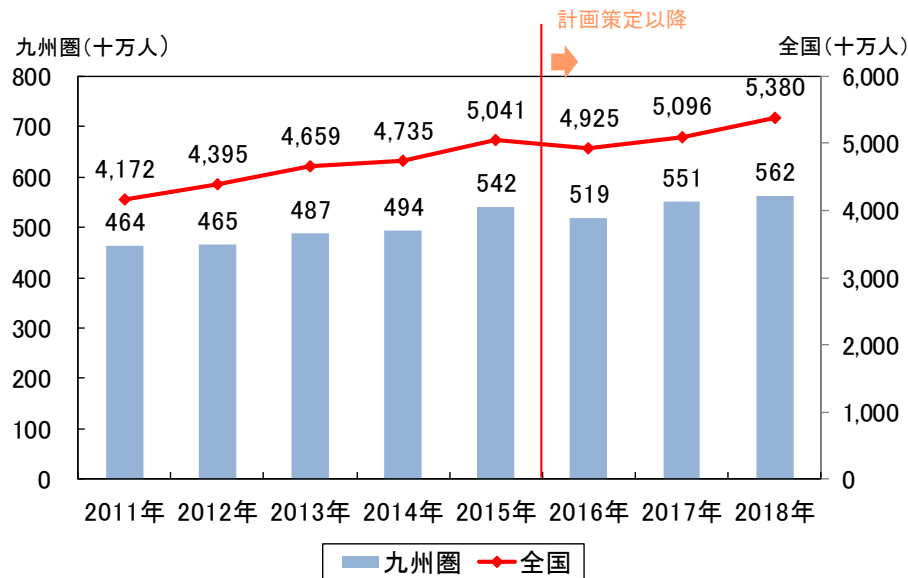
国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

観光アイランド九州の形成

5. 延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
九州圏の値	464	465	487	494	542	519	551	562
全国に対する九州圏の割合	11.1%	10.6%	10.4%	10.4%	10.7%	10.5%	10.8%	10.4%

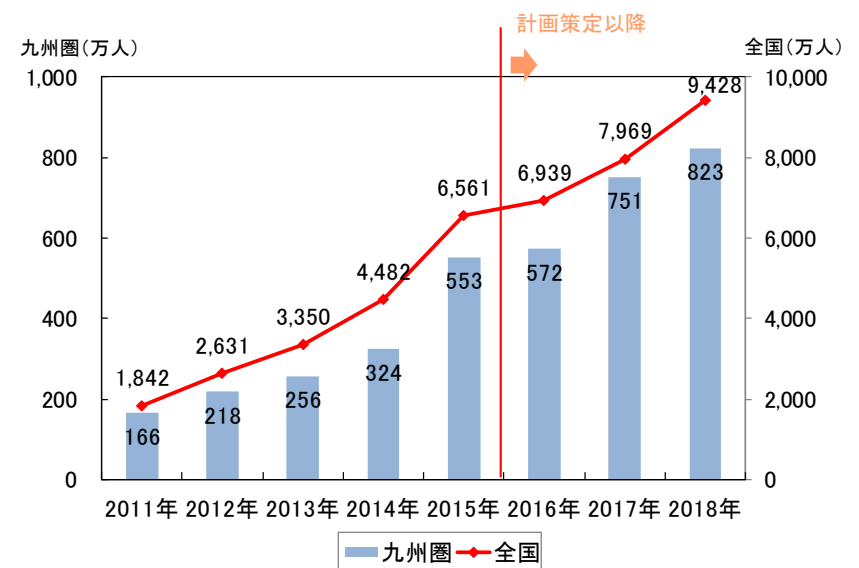
※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

- ・熊本地震の発生した2016年を除き、増加傾向が継続。
- ・全国に対する九州圏の割合は、10～11%程度で推移。

広域観光周遊ルート形成による外国人旅行者の更なる受入

6. 外国人延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
九州圏の値(万人)	166	218	256	324	553	572	751	823
全国に対する九州圏の割合	9.0%	8.3%	7.7%	7.2%	8.4%	8.2%	9.4%	8.7%

※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

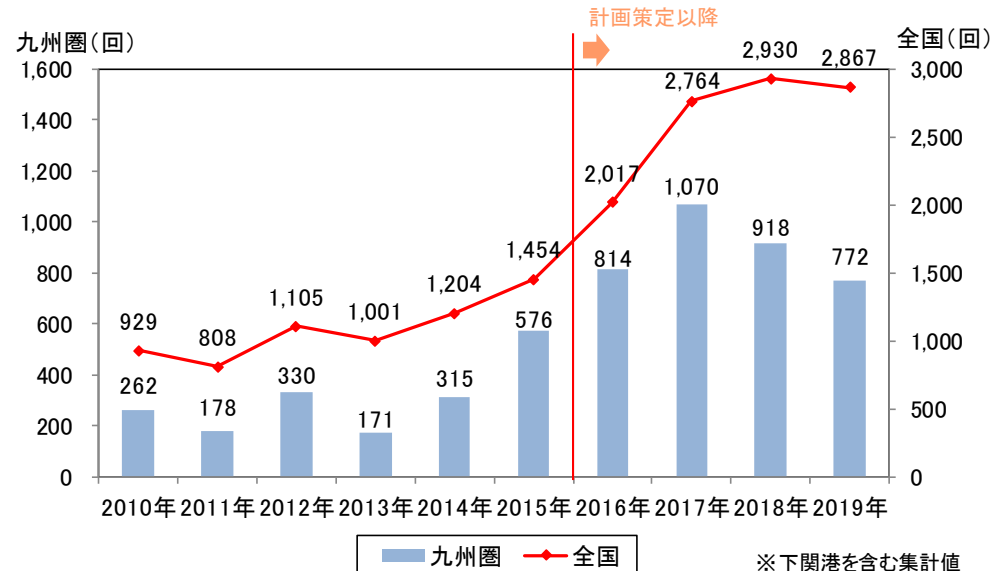
- ・2011年から2017年の間に、166万人から823万人と約5倍に増加。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2015年以降は増加傾向にあるが、全国値の伸びが著しく、2018年の割合は8.7%に低下。

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

外航クルーズ船誘致促進や受け入れ体制の整備

7. クルーズ船寄港数

出典：港湾管理者からの聞き取りに基づく調査（国土交通省）



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値(回)	262	178	330	171	315	576	814	1,070	918	772
全国に対する九州圏の割合	28.2%	22.0%	29.9%	17.1%	26.2%	39.6%	40.4%	38.7%	31.3%	26.9%

- ・2014年以降、寄港数は大きく増加し、2017年に1,000回を上回ったが、その後減少に転じ、2019年は772回。これは、中国発クルーズ船の寄港数が減少したことによる。
- ・全国に対する九州圏の割合は2015～2017年の間は40%前後に達していたが、2019年は26.9%に低下。

3

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、 景観等を活用した交流、連携の促進

8. 自然・歴史文化及び行祭事・ イベントによる観光入込客数

出典：共通基準による観光入込客統計（観光庁）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
						(百万人)
福岡県	-	44.2	41.1	44.5	49.3	集計中
佐賀県	11.8	11.7	12.3	12.4	12.7	14.2
長崎県	13.8	20.3	14.3	集計中	集計中	集計中
熊本県	17.0	16.9	18.0	13.9	15.7	16.7
大分県	19.2	19.9	18.9	16.1	15.9	17.4
宮崎県	13.6	13.4	13.9	12.1	13.5	集計中
鹿児島県	14.8	14.9	14.1	12.8	集計中	14.0

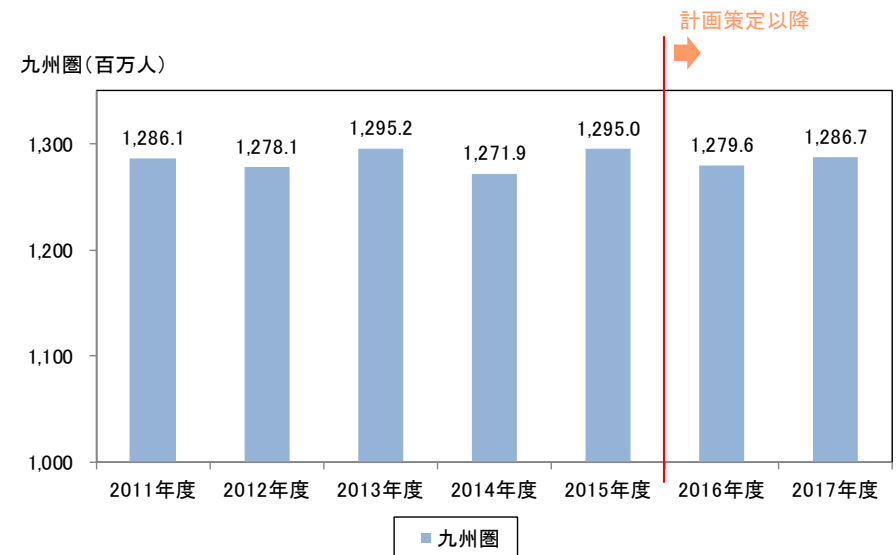
※共通基準に基づく集計方法となった2013年以降の値を活用

※各県で未公表の年次があることから、上記値は参考値扱いとする。

交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進

9. 九州圏内の旅客流動量

出典：貨物・旅客地域流動調査(国土交通省)



※集計方法の変更があった2011年度以降の値を活用

・2011年度以降、約13億人とほぼ横ばいで推移。

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

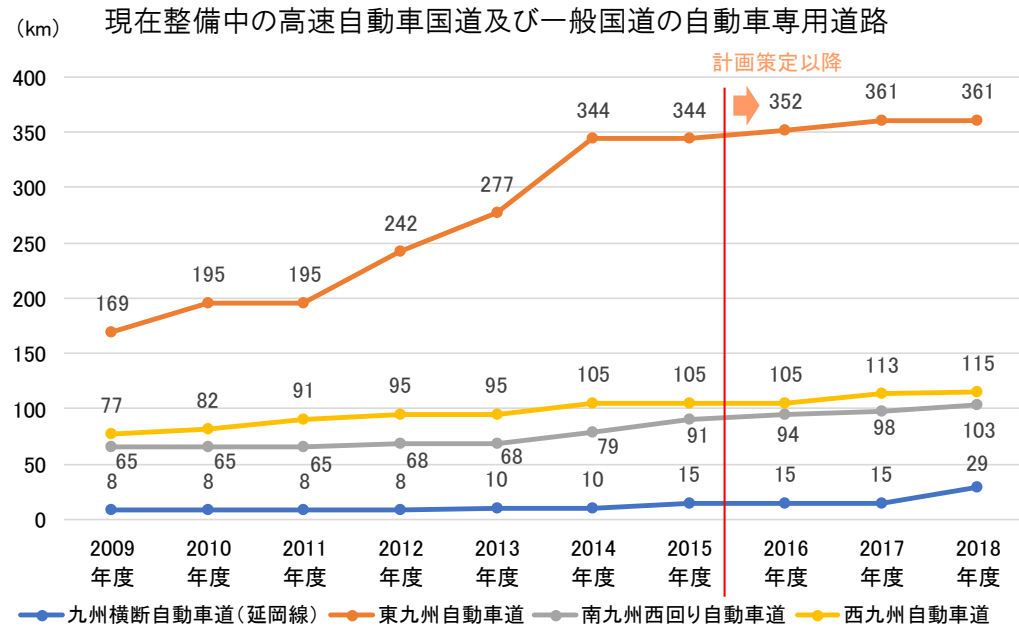
九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルートの形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

10. 高規格幹線道路等の開通延長（整備中の道路）

出典：九州地方整備局事業概要等（九州地方整備局）



※値は累積値

※現在整備中の道路のみを示している(九州縦貫自動車道鹿児島線等、全線開通した路線除く)

・2009年度以降、順次延伸。2018年度は、九州横断自動車道(延岡線)で2区間(13.6km)、西九州自動車道で1区間(2.2km)、南九州西回り自動車道で1区間(5.6km)が開通。

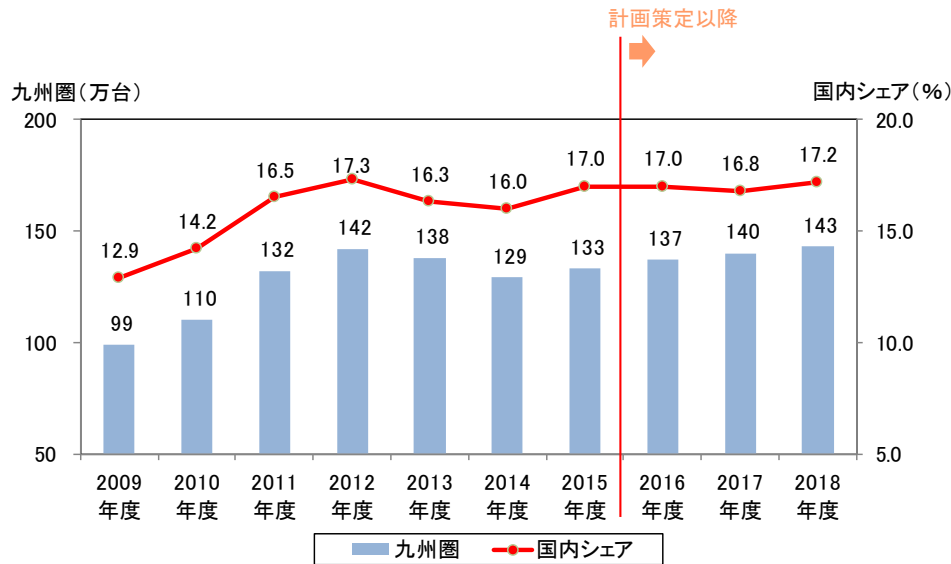
九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

自動車関連産業の競争力強化

11. 自動車生産台数及びシェア

出典：北部九州自動車産業アジア先進推進プロジェクト
(北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議)



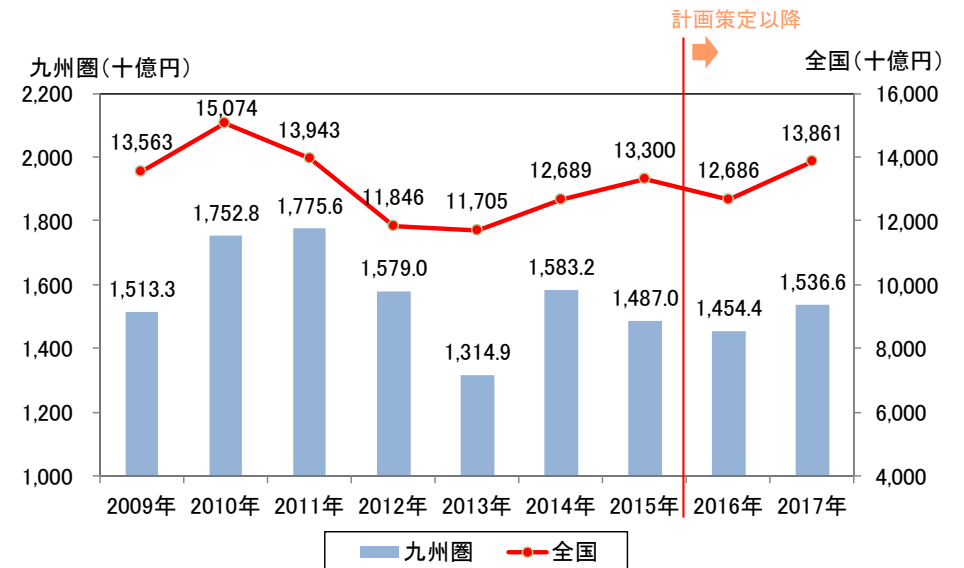
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
九州圏の値 (万台)	99	110	132	142	138	129	133	137	140	143
全国に対する九州圏の割合	12.9%	14.2%	16.5%	17.3%	16.3%	16.0%	17.0%	17.0%	16.8%	17.2%

・2015年度以降、生産台数は増加し、2018年度は約143万台と過去最高となっている。

半導体関連産業の新分野進出

12. 製造品出荷額等
(電子部品・デバイス・電子回路)

出典：工業統計、経済センサス (経済産業省)



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
九州圏の値 (十億円)	1,513.3	1,752.8	1,775.6	1,579.0	1,314.9	1,583.2	1,487.0	1,454.4	1,536.6
全国に対する九州圏の割合	11.2%	11.6%	12.7%	13.3%	11.2%	12.5%	11.2%	11.5%	11.1%

・2013年に約1.3兆円まで落ち込んだが、2014年以降は概ね1.5兆円前後で推移している。

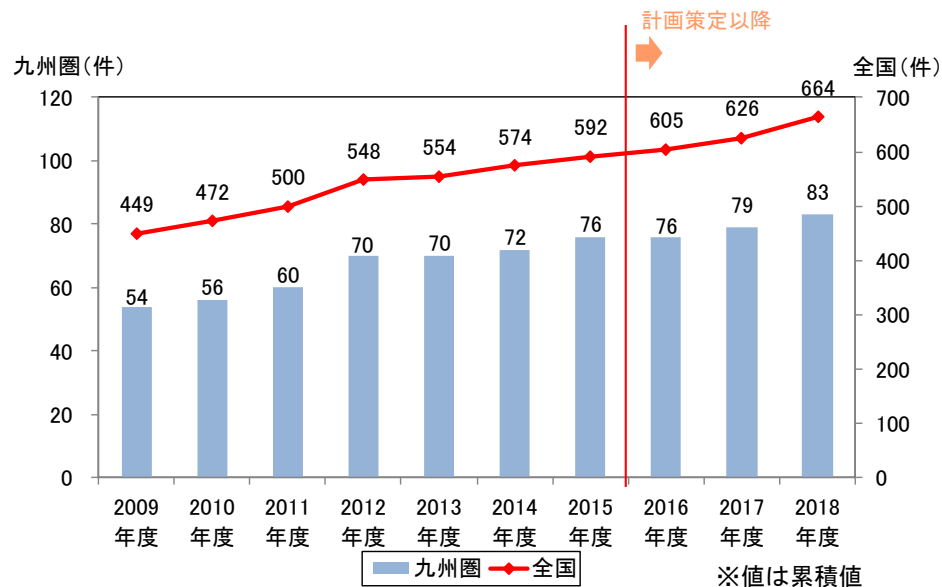
高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

農林水産業や地域産業における九州ブランドの育成

13. 地域団体商標数

出典：地域団体商標登録案件一覧（特許庁）



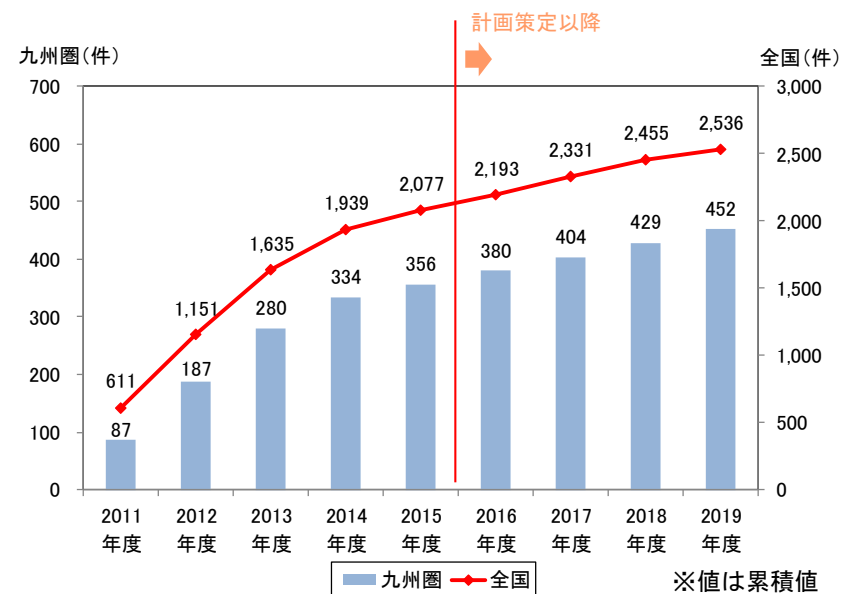
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
九州圏の値(件)	54	56	60	70	70	72	76	76	79	83
全国に対する九州圏の割合	12.0%	11.9%	12.0%	12.8%	12.6%	12.5%	12.8%	12.6%	12.6%	12.5%

・2010年度以降緩やかに増加し、2018年度までに83件が登録。

農林水産業や地域産業の新たな展開

14. 六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定数

出典：六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定の概要（農林水産省）



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
九州圏の値(件)	87	187	280	334	356	380	404	429	452
全国に対する九州圏の割合	14.2%	16.2%	17.1%	17.2%	17.1%	17.3%	17.3%	17.5%	17.8%

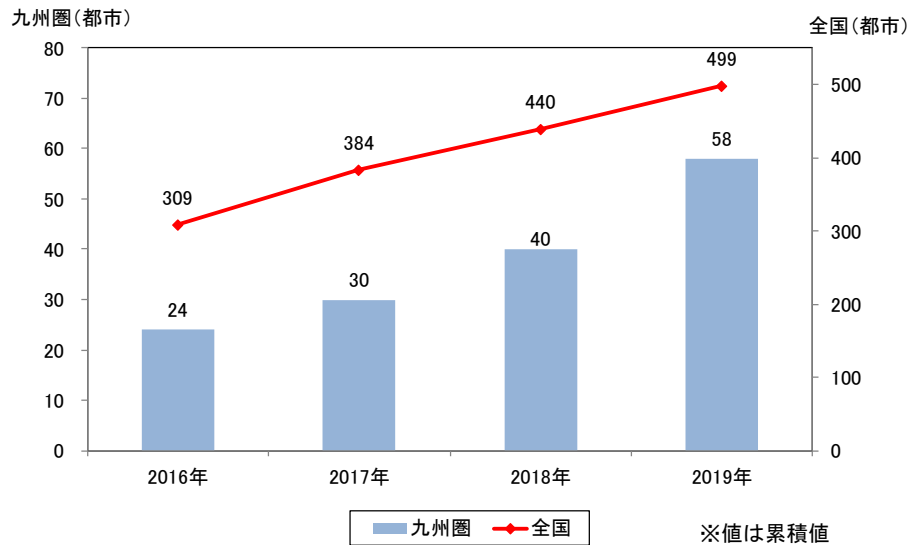
・2012年度と2013年度に大幅に増加、2014年度以降は堅調に増加。
 ・全国に対する九州圏の割合は、2011年度の14.2%から、2019年度は17.8%に増加。

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

15. 立地適正化計画の策定について 具体的な取組を行っている都市

出典：立地適正化計画作成の取組状況（国土交通省）

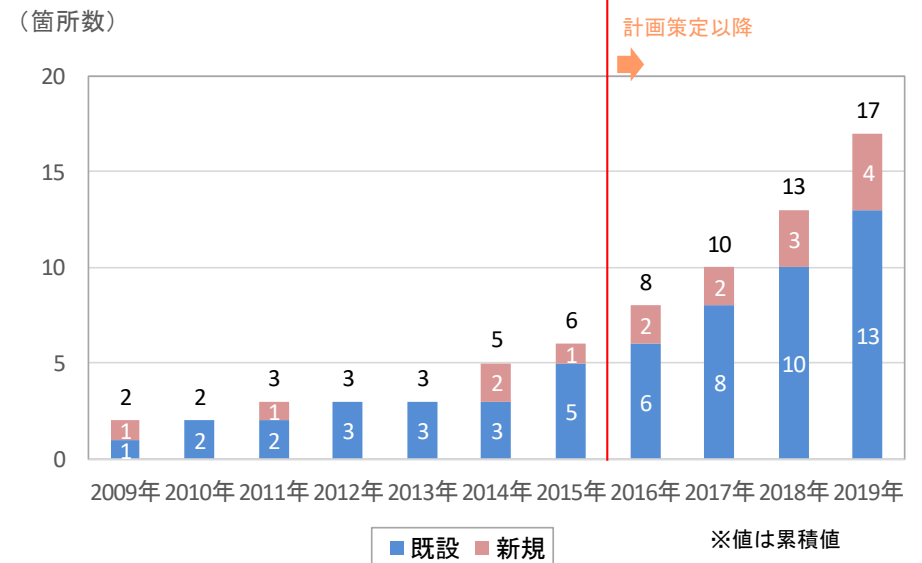


- ・2019年までに取組を行っているのは58自治体。
- ・全国に対する割合は、2018年以降増加し、2019年では10%を超えている。

基幹都市間的高速ネットワーク等の形成による連携強化

16. スマートIC開通箇所数

出典：九州地方整備局



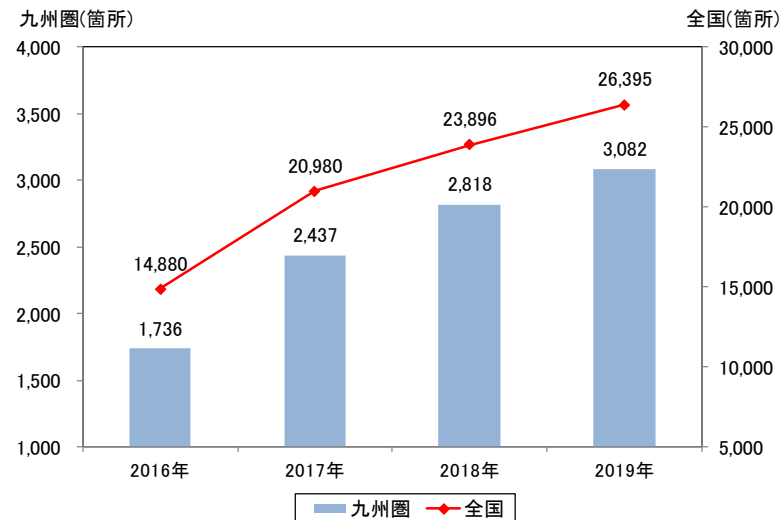
- ・2009年以降、順次開通。2013年(3箇所)と比べて、2019年には5倍以上(17箇所)に増加。

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

ICTの利活用環境の総合的な整備

17. 防災拠点等におけるWi-Fi環境整備箇所数

出典：防災等に資するWi-Fi環境の整備計画（総務省）



※整備対象施設：①防災拠点(避難所・避難場所に指定された学校、市民センター、公民館等、官公署)
②被災場所として想定され、災害対応の強化が望まれる公的な拠点(博物館、文化財、自然・都市公園、案内所)

	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値(件)	1,736	2,437	2,818	3,082
全国に対する九州圏の割合	11.7%	11.6%	11.8%	11.7%

- ・2016年から2019年までの3年間に1,000箇所以上増加している。
- ・全国に対する割合は、11%台と横ばいで推移している。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

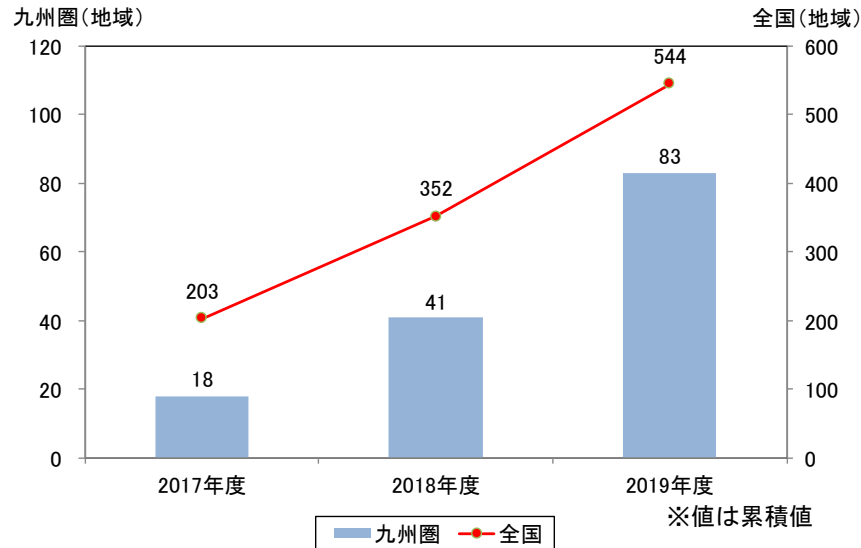
都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流圏

18. 農山漁村振興交付金（農泊推進対策）
実施地域数

出典：農林水産省



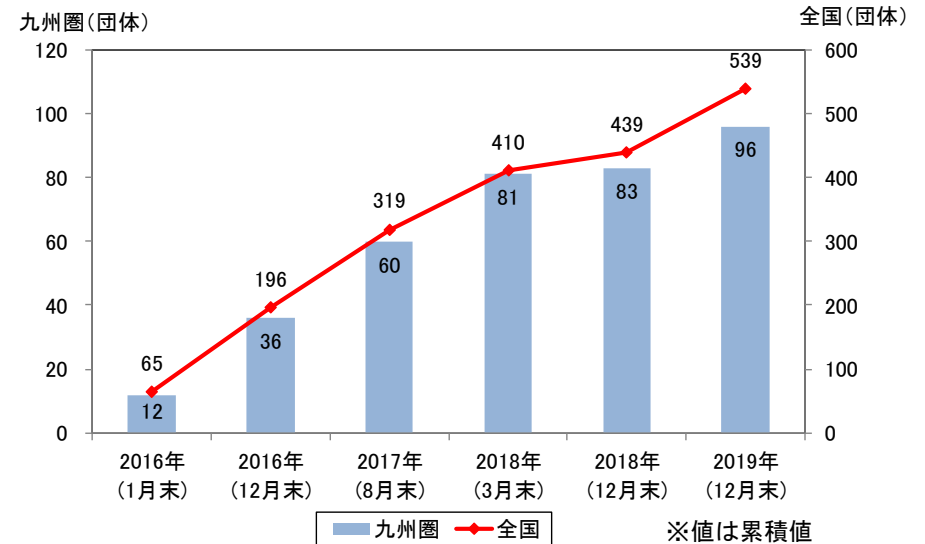
	2017年度	2018年度	2019年度
九州圏の値 (地域数)	18	41	83
全国に対する 九州圏の割合	8.9%	11.6%	15.3%

- ・九州圏における実施地域は、2017年度の18地域から、2019年度は延べ83地域までに増加。
- ・全国に対する割合は8.9%から15.3%へと増加。

都市自然交流圏を支える交流基盤の整備

19. 地域公共交通網形成計画の取組団体数

出典：国土交通省



	2016年 (1月末)	2016年 (12月末)	2017年 (8月末)	2018年 (3月末)	2018年 (12月末)	2019年 (12月末)
九州圏の値 (団体)	12	36	60	81	83	96
全国に対する 九州圏の割合	18.5%	18.4%	18.8%	19.8%	18.9%	17.8%

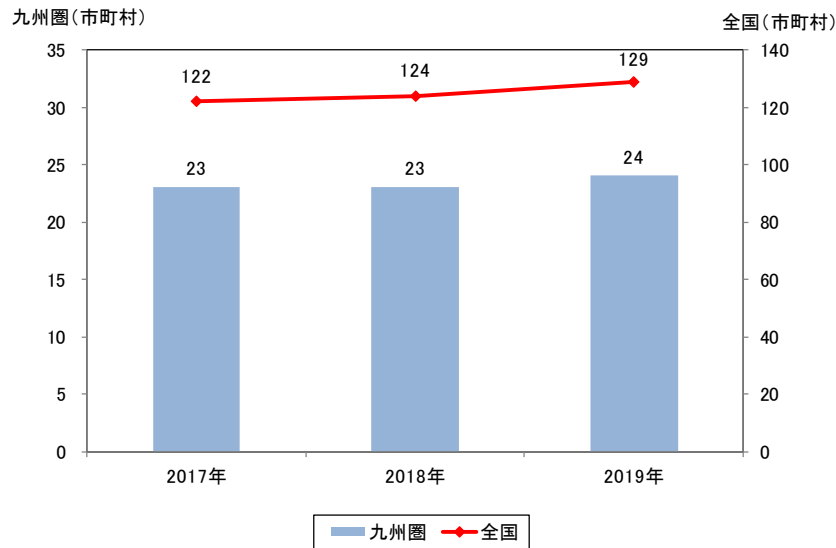
- ・2019年12月末現在で策定数は96件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、若干低下傾向。

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

基礎生活圏における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

20. 定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数

出典：定住自立圏構想（総務省）



	2017年	2018年	2019年
九州圏の値(市町村)	23	23	24
全国に対する九州圏の割合	18.9%	18.5%	18.6%

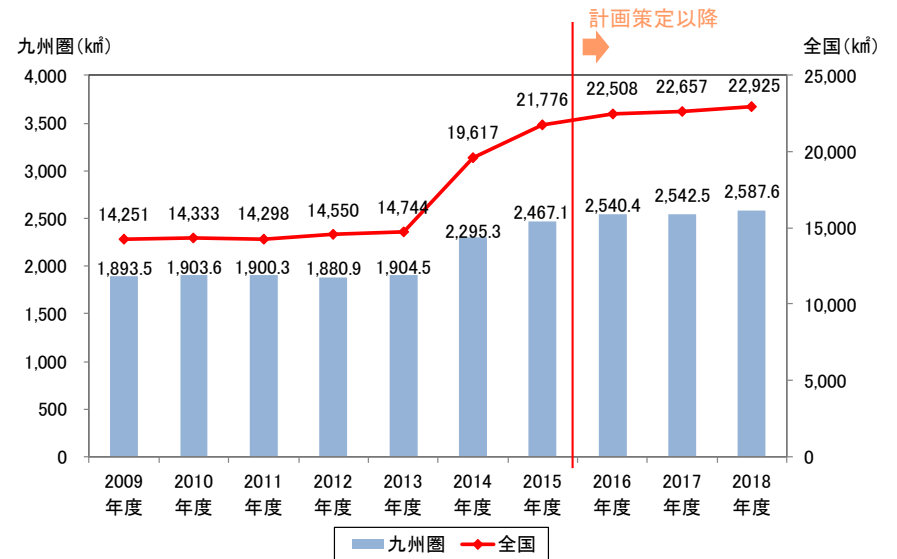
※2017年：同年4月4日現在の値
 ※2018年：同年5月16日現在の値
 ※2019年：同年7月24日現在の値

- ・定住自立圏で、医療・福祉・教育の取組を宣言している自治体は24件で、2017年からほぼ横ばい。
- ・全国に対する九州圏の割合は、約2割。

集落等地域資源の維持・管理

21. 多面的機能支払制度による取組面積

出典：多面的機能支払交付金取組実績（九州農政局）



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
九州圏の値(km²)	1,893.5	1,903.6	1,900.3	1,880.9	1,904.5	2,295.3	2,467.1	2,540.4	2,542.5	2,587.6
全国に対する九州圏の割合	13.3%	13.3%	13.3%	12.9%	12.9%	11.7%	11.3%	11.3%	11.2%	11.3%

【多面的機能支払交付金】

農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的保全活動や、農道、ため池の軽微な補修等の取組に対する交付金制度

- ・2014年度急激に増加し、2016年度以降は横ばいで推移。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

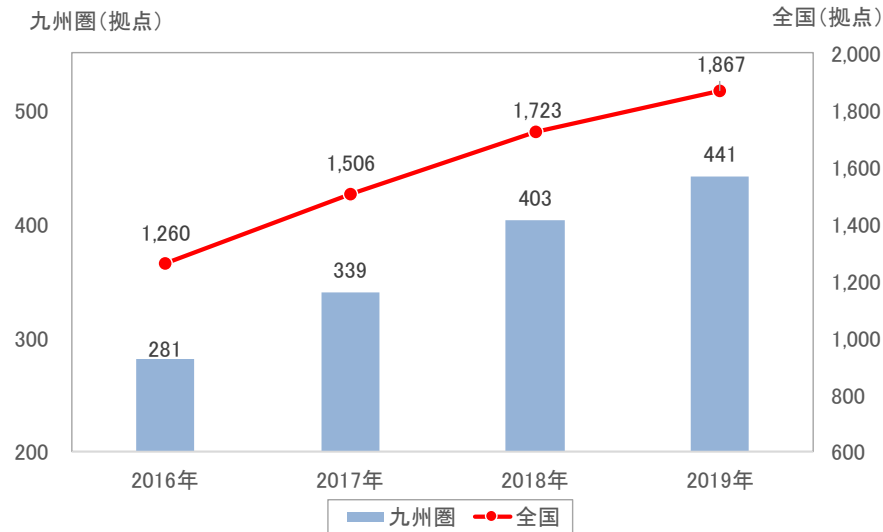
離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

22. 小さな拠点形成数

出典：小さな拠点の形成に関する実態調査
(内閣府地方創生推進事務局)



	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値 (拠点)	281	339	403	441
全国に対する 九州圏の割合	22.3%	22.5%	23.4%	23.6%

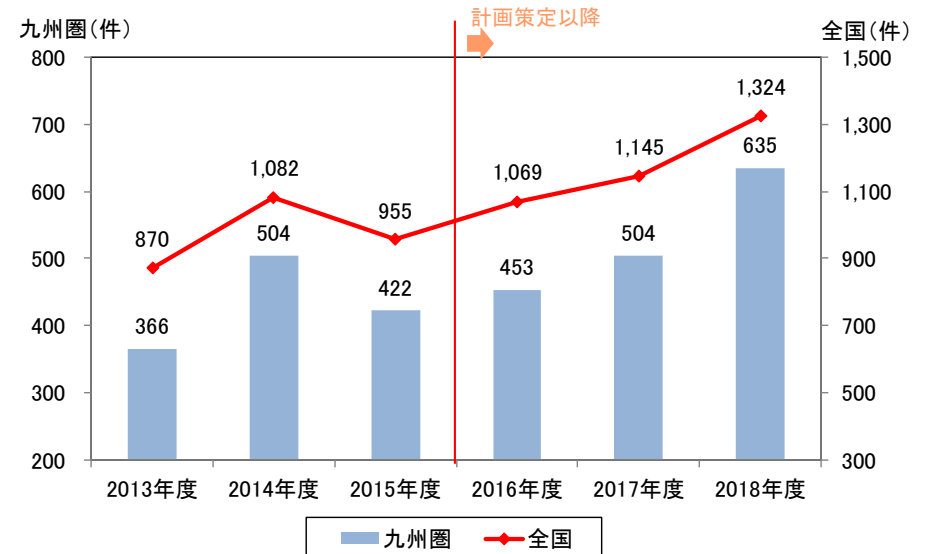
※内閣府地方創生推進事務局のアンケート調査に基づく。

- ・2016年の281拠点から、2019年には441拠点と増加傾向。
- ・全国に対する九州圏の割合は、22.3%→23.6%に増大傾向。

離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

23. 離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数

出典：離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等の公表
(国土交通省)



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
九州圏の値	366	504	422	453	504	635
全国に対する 九州圏の割合	42.1%	46.6%	44.2%	42.4%	44.0%	48.0%

※離島振興法第7条の4の規定に基づき、「離島活性化交付金等事業計画に記載された事業等」「その他の離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等」を実施した件数

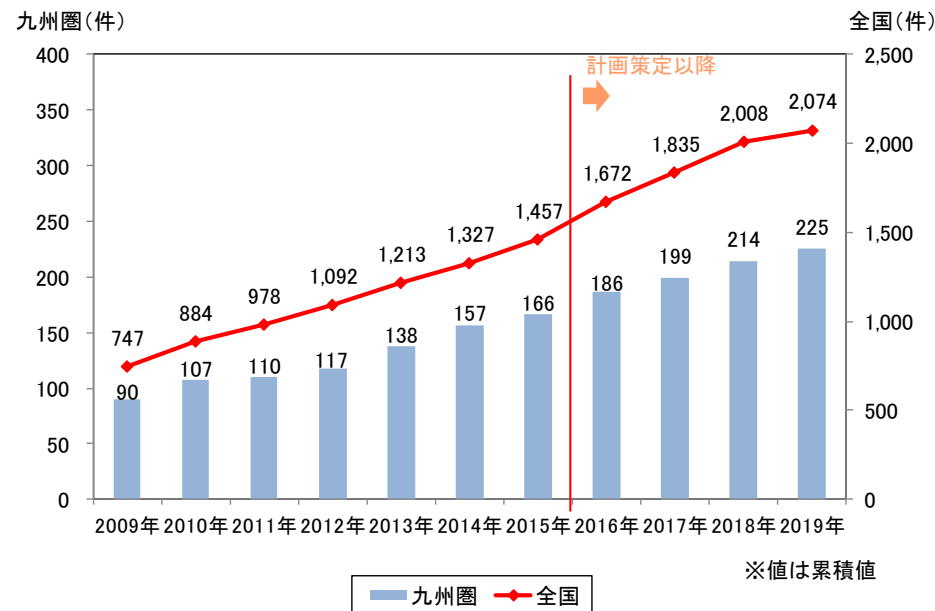
- ・2015年度以降、事業数は増加傾向にある。
- ・全国に対する割合は40%台を推移し、2018年度は48.0%に増加。

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地域資源を活かした地域活性化の促進

24. 地域資源活用事業計画認定数

出典：地域資源活用チャンネル（独立行政法人中小企業基盤整備機構）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値(件)	90	107	110	117	138	157	166	186	199	214	225
全国に対する九州圏の割合	12.0%	12.1%	11.2%	10.7%	11.4%	11.8%	11.4%	11.1%	10.8%	10.7%	10.8%

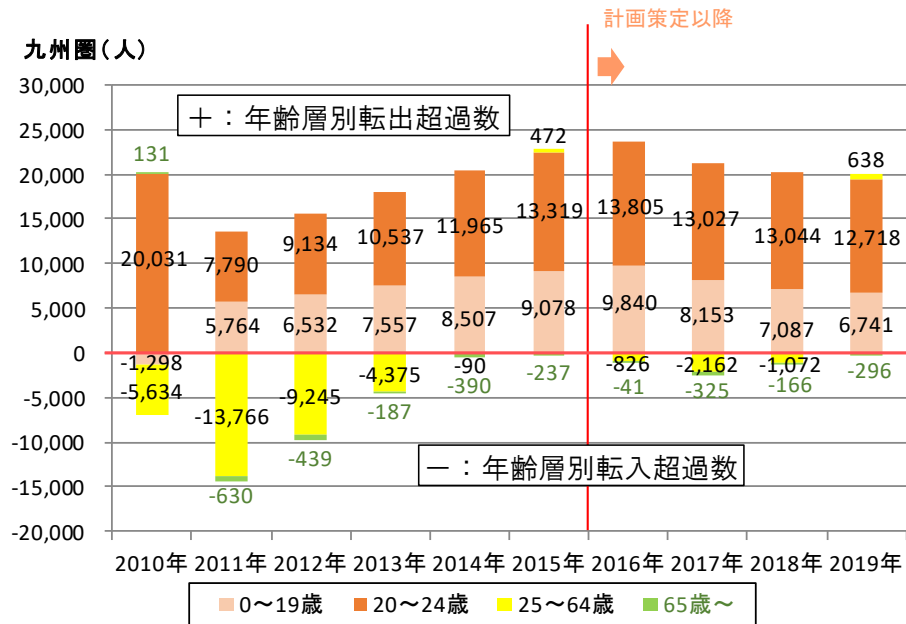
- ・2010年以降堅調に増加し、2019年は225件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、11%前後で推移。

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UIJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

UIJターン者への住宅・雇用環境の整備促進

25. 年齢層別転出・転入超過数

出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

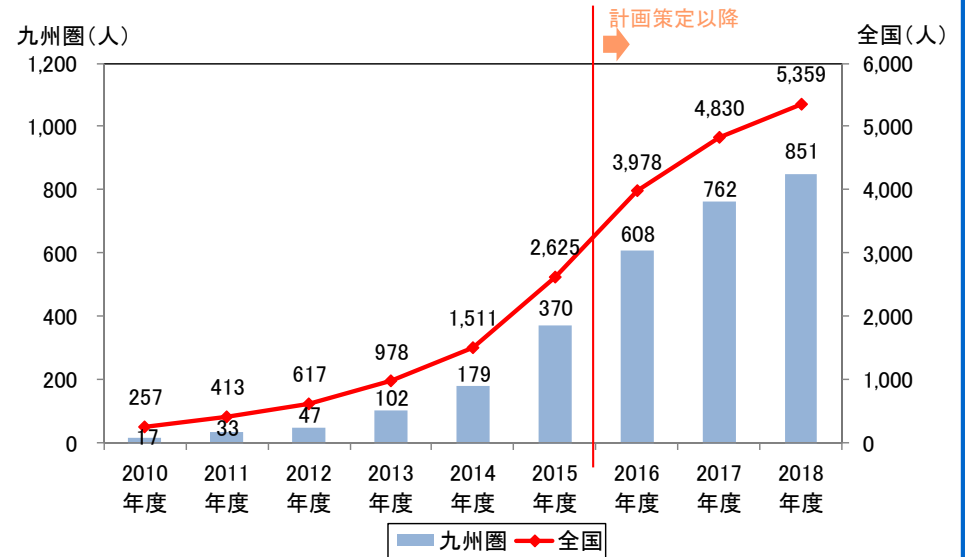


・2012年以降、転出超過が続いており、特に0～19歳及び20～24歳の若年層の転出超過が顕著。

女性・高齢者・障害者の活躍や地域おこし協力隊等の外部人材の活用

26. 地域おこし協力隊員数

出典：地域おこし協力隊設置状況（総務省）



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
九州圏の値	17	33	47	102	179	370	608	762	851
全国に対する九州圏の割合	6.6%	8.0%	7.6%	10.4%	11.8%	14.1%	15.3%	15.8%	15.9%

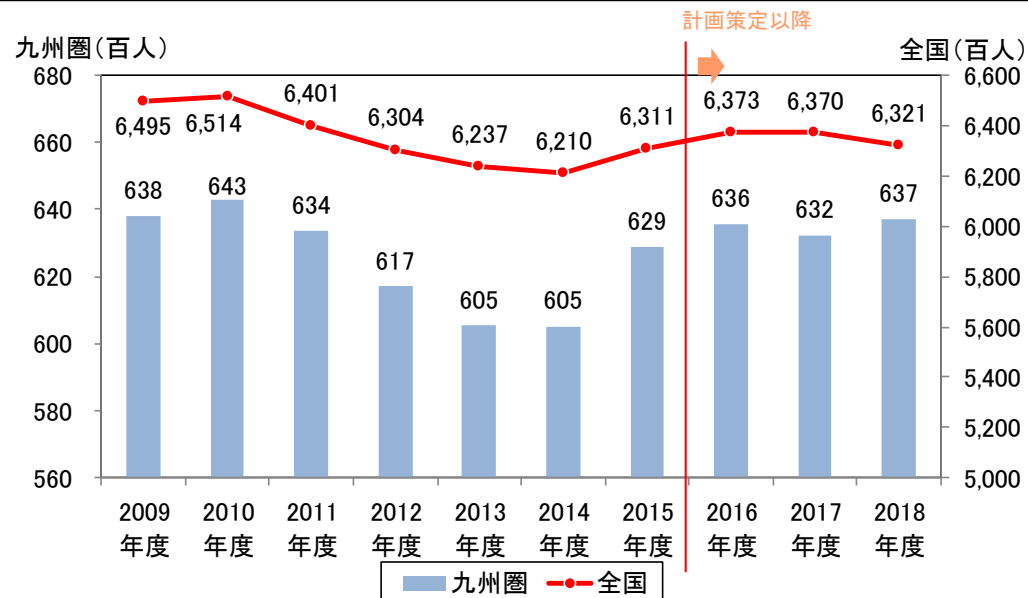
・2009年のスタート以降、増加傾向。特に2015年度以降は大幅な増加を示し、2018年度は851人。
 ・全国に対する九州圏の割合についても、2010年度の6.6%から大きく増加し、2018年度は15.9%。

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UIJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

高齢者が活躍できる「70歳現役社会」づくりの促進

27. シルバー人材センターに登録している 高齢者の就業者数

出典：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
全国に対する九州圏の割合	9.8%	9.9%	9.9%	9.8%	9.7%	9.7%	10.0%	10.0%	9.9%	10.1%

- ・2009年度以降、6万人台前半を推移。
- ・全国に対する割合は、10%前後で安定的に推移。

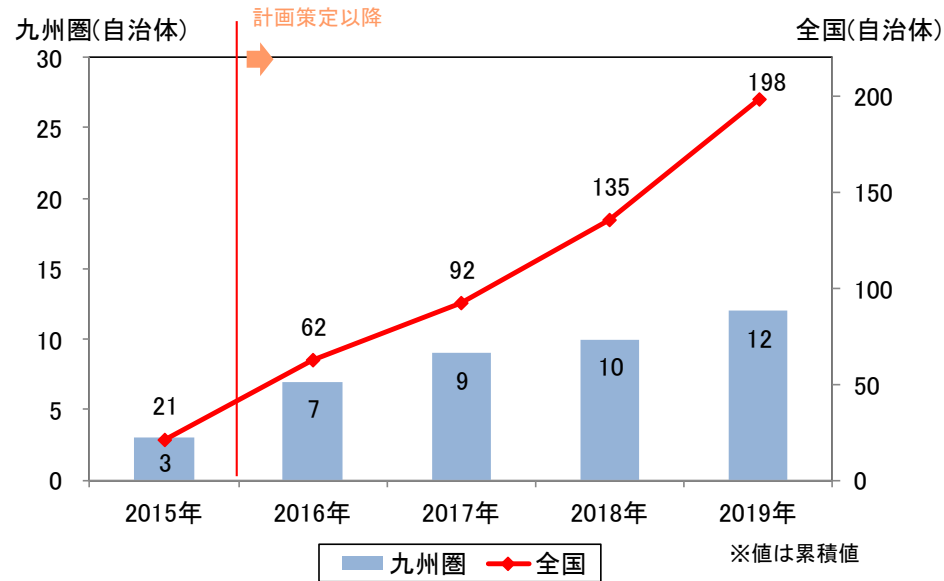
巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

防災・減災対策の強力な推進

28-1. 地域強靱化計画(国土強靱化地域計画)の策定数

出典：内閣官房



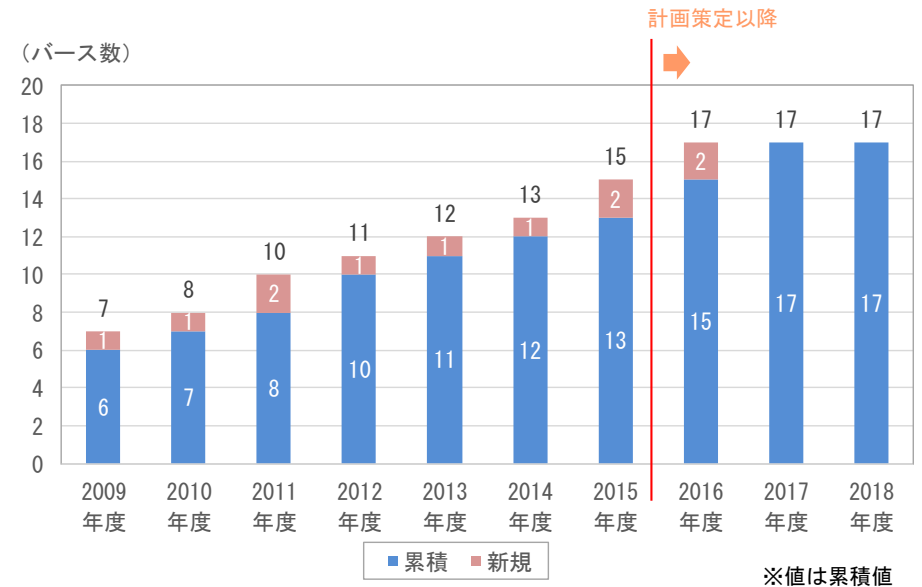
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値(自治体)	3	7	9	10	12
全国に対する九州圏の割合	14.3%	11.3%	9.8%	7.4%	6.1%

・2015年以降、自治体毎に策定しており、2019年までに12自治体が策定。

防災・減災対策の強力な推進

28-2. 耐震強化岸壁の整備数

出典：九州地方整備局



※緊急物資輸送のための岸壁で、重要港湾以上の港を対象に集計。

・2009年度以降、順次増加しており、2018年度までに17バースが整備済。

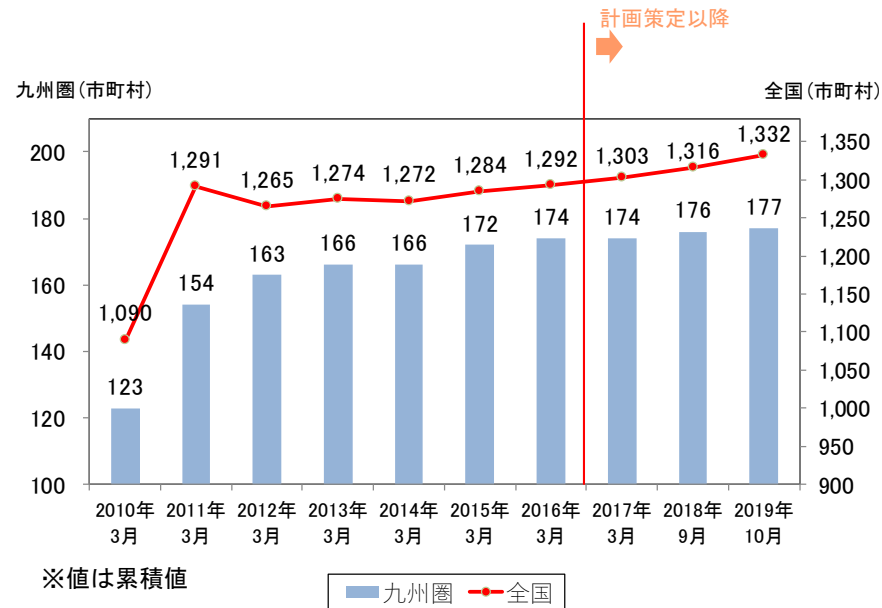
巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

減災の視点も重視したソフト対策の強化

29. 洪水ハザードマップの公表数

出典：水防のしおり（国土交通省）



	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年9月	2019年10月
九州圏の値(市町村)	123	154	163	166	166	172	174	174	176	177
全国に対する九州圏の割合	11.3%	11.9%	12.9%	13.0%	13.1%	13.4%	13.5%	13.4%	13.4%	13.3%

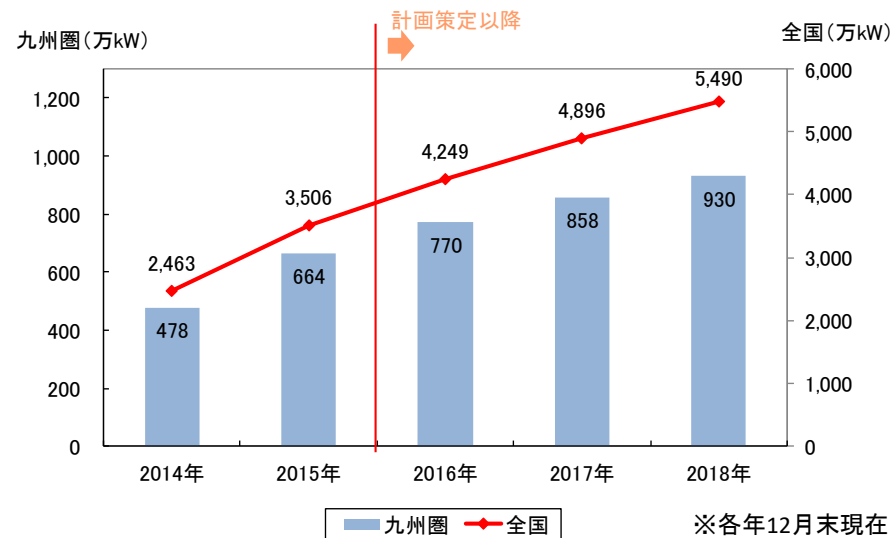
・2010年以降、順次増加しており、2019年までに177自治体が公表済。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入

30. 固定買取制度における 再生可能エネルギー導入量

出典：固定価格買取制度情報公表用HP（資源エネルギー庁）



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
九州圏の値 (万kW)	478	664	770	858	930
全国に対する 九州圏の割合	19.4%	18.9%	18.1%	17.5%	16.9%

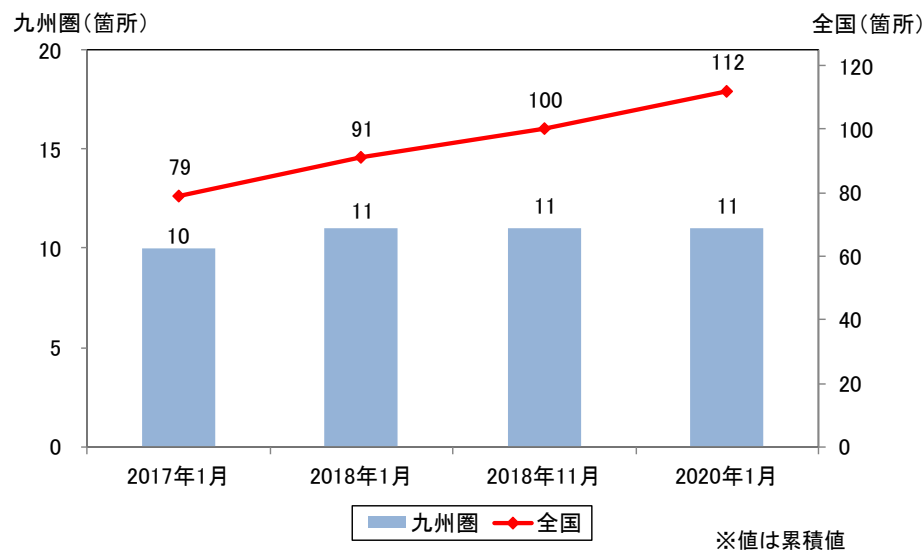
- ・2012年7月のスタート以降、順調に増加し、2018年は930万kW。
- ・全国に対する割合は年々低下傾向にあり、2018年は16.9%。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-1. 水素ステーション数

出典：水素ステーション一覧（燃料電池実用化推進協議会（FCCJ））



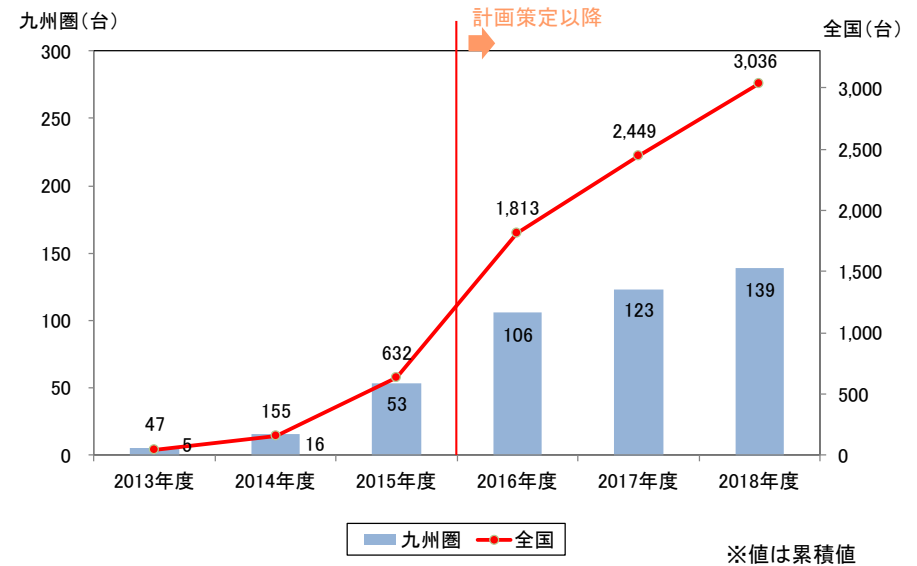
	2017年1月	2018年1月	2018年11月	2020年1月
九州圏の値(箇所)	10	11	11	11
全国に対する九州圏の割合	12.7%	12.1%	11.0%	9.8%

・ 2020年1月現在で11件。

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-2. 燃料電池自動車（FCV）保有台数

出典：わが国の自動車保有動向（一般社団法人自動車検査登録情報協会）



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
九州圏の値(台)	47	155	53	106	123	139
全国に対する九州圏の割合	10.6%	10.3%	8.4%	5.8%	5.0%	4.6%

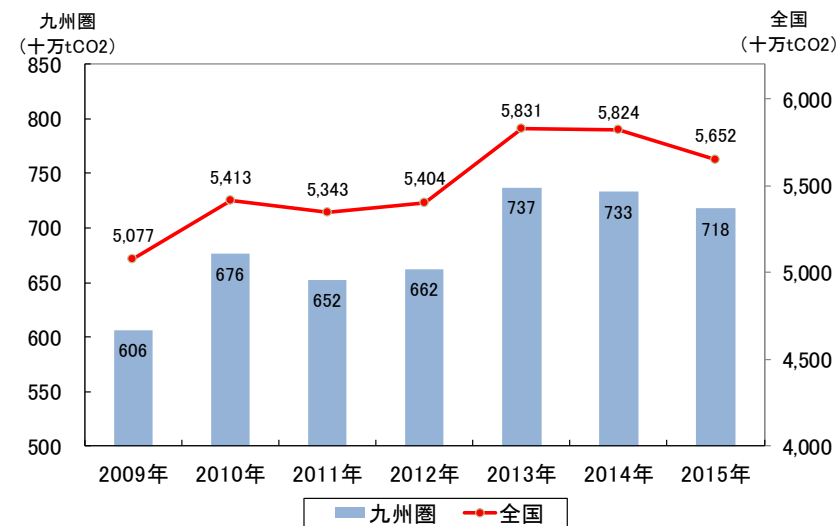
- ・ 2015年度から2016年度にかけて大きく増加し、その後は緩やかな増加傾向。
- ・ 全国に対する九州圏の割合は2013年度の10.6%から低下傾向にあり、2018年度は4.6%。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

九州の環境に影響を与える外的要因への対応

32. 温室効果ガス排出量

出典：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく 温室効果ガス排出量
算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果
(環境省、経済産業省)



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
九州圏の値 (10万tCO2)	606	676	652	662	737	733	718
全国に対する 九州圏比率	11.9%	12.5%	12.2%	12.2%	12.6%	12.6%	12.7%

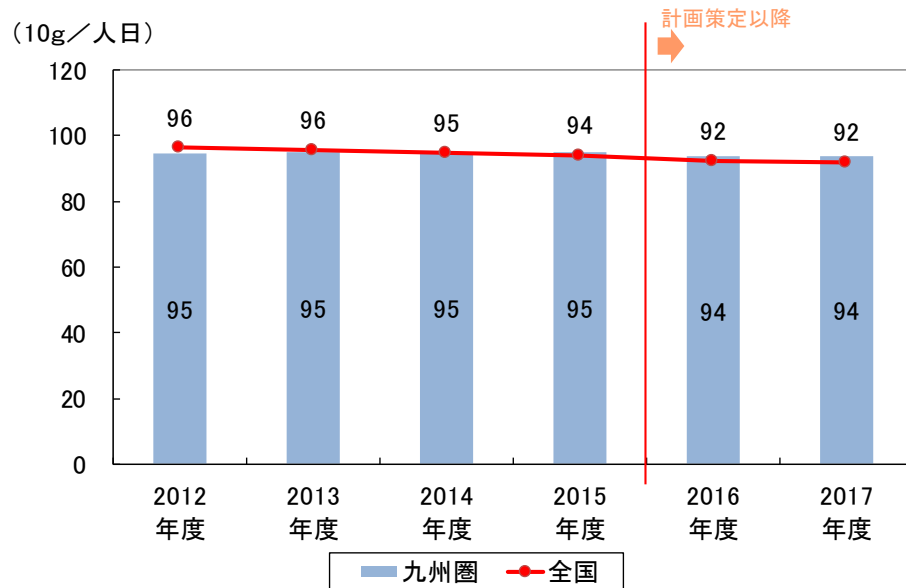
・2011年の東日本大震災以降、化石燃料消費量等の増加により増加傾向。2015年は前年比で約2.0%減少。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-1. 一人一日当たりごみ総排出量

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）

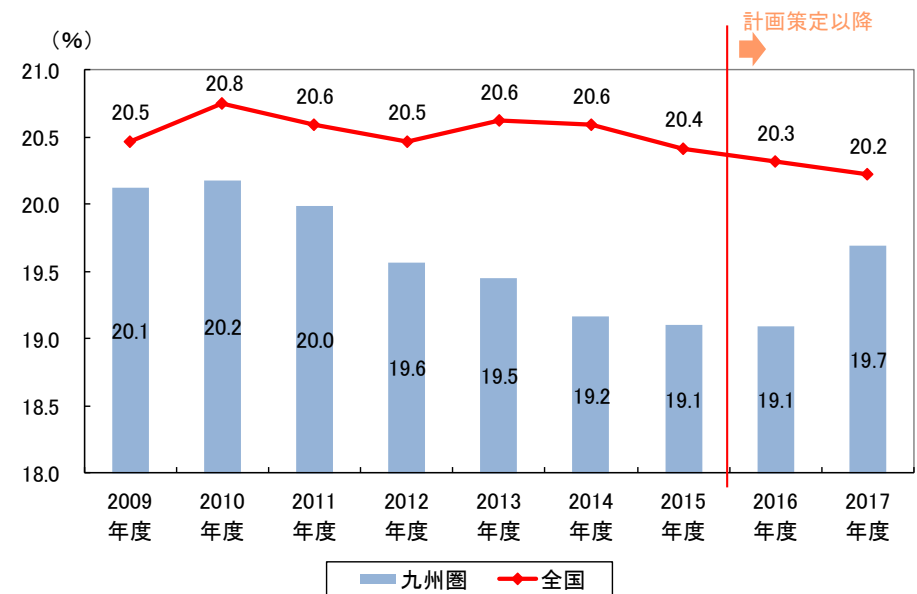


- ・940g/人日程度で、ほぼ横ばいで推移。
- ・全国値は穏やかな減少傾向だが、九州圏はほぼ横ばい。

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-2. ごみのリサイクル率

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）



- ・2012年度以降緩やかに減少傾向にあったが、2017年度に19.7%まで増加。
- ・九州圏は全国値よりやや低い。